



平成18年2月期 決算短信(連結)

平成18年4月11日

会社名 株式会社アルバイトタイムス
 コード番号 2341
 (URL <http://www.atimes.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 鈴木 秀和
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 垣内 康晴

TEL (03) 5202 - 2255

決算取締役会開催日 平成18年4月11日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年2月期の連結業績(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	17,821	(2.8)	1,990	(4.6)	1,989	(4.6)
17年2月期	17,327	(24.2)	2,087	(37.7)	2,085	(37.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年2月期	1,302 (11.1)	37 94	37 49	19.5	22.5	11.2
17年2月期	1,172 (33.0)	103 65	101 56	20.9	26.2	12.0

- (注) 1. 持分法投資損益 18年2月期 百万円 17年2月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年2月期 34,316,480株 17年2月期 11,309,453株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期	8,872	7,170	80.8	208 40
17年2月期	8,831	6,189	70.1	542 98

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年2月期 34,408,368株 17年2月期 11,399,156株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期	670	355	319	5,439
17年2月期	1,511	67	11	4,733

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 1社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 19年2月期の連結業績予想(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

	売上高	経常損()益	当期純損()益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,456	82	59
通期	13,331	238	189

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 5円 51銭

上記の業績予想では、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の29ページをご参照下さい。

平成18年2月期 決算短信添付資料

1. 連結経営指標	P3
2. 企業集団の状況	
1. 事業の内容	P4
2. 事業環境	P6
3. 『DOMO』及び『DOMO NET』のビジネスモデルとその強み	P7
4. 投資とリターンの関係	P8
5. 事業等のリスク	P9
3. 経営方針及び経営成績	
1. 経営方針	P13
2. 経営成績	P19
3. 業績見通し	P29
4. 時価発行公募増資等による資金使途計画及び資金充当実績	P35
5. 連結財務諸表等	P36
6. 個別財務諸表の概要	P59
7. 個別財務諸表等	P60
8. 役員の異動	P76

免責事項

本資料に掲載されている、アルバイトタイムスグループ（株式会社アルバイトタイムス及びその子会社・関連会社；以下「当社グループ」）の予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、本資料作成時において入手可能な情報から得られた当社グループの経営陣の判断に基づいています。

しかし、業績予想の数値は実際の業績と異なるリスクを内包していることにご注意ください。当社グループは、常に最新の情報提供に努めますが、実際の業績は、業績予想以後に実際に生じる市場動向、経済情勢、消費動向、社内事情等の影響を受ける等の事情により、当社グループの経営陣が予想した数値と大きく異なることもあり得ます。

連結経営指標

(千円)

	2002年2月期	2003年2月期	2004年2月期	2005年2月期	2006年2月期	2007年2月期 通期予想
■連結業績・財務						
売上高	11,105,752	11,766,456	13,957,083	17,327,762	17,821,220	13,331,548
営業利益	721,377	1,107,133	1,515,796	2,087,217	1,990,317	△240,032
経常利益	706,905	1,082,322	1,512,783	2,085,710	1,989,089	△238,455
当期純利益	355,737	565,932	881,707	1,172,295	1,302,261	△189,722
株主資本	3,237,781	4,195,096	5,015,819	6,189,618	7,170,691	
総資産	5,639,965	6,587,434	7,093,898	8,831,846	8,872,430	
営業利益率	6.5%	9.4%	10.9%	12.0%	11.2%	△1.8%
経常利益率	6.4%	9.2%	10.8%	12.0%	11.2%	△1.8%
当期純利益率	3.2%	4.8%	6.3%	6.8%	7.3%	△1.4%
株主資本比率	57.4%	63.7%	70.7%	70.1%	80.8%	
ROE	12.0%	15.2%	19.1%	20.9%	19.5%	
ROA	12.4%	17.7%	22.1%	26.2%	22.5%	
■1株当たり指標						
当期純利益	¥74.10	¥110.85	¥157.34	¥103.65	¥37.94	△¥5.51
純資産	¥654.09	¥749.12	¥892.32	¥542.98	¥208.40	
配当金	¥16.00	¥10.00	¥14.00	¥31.00	¥13.00	¥0.00
■事業セグメント						
情報関連 売上高	6,216,045	6,673,492	8,315,981	11,733,977	12,438,274	
情報関連 営業利益	794,445	1,163,547	1,409,408	1,987,514	1,919,138	
人材関連 売上高	5,081,259	5,248,778	5,793,865	5,705,162	5,474,604	
人材関連 営業利益	△82,603	△61,661	103,586	99,453	71,178	
■CF						
営業活動CF	222,245	649,514	1,056,972	1,511,810	670,795	
投資活動CF	△199,308	100,418	201,134	△67,395	355,216	
財務活動CF	△28,294	46,094	△661,811	11,356	△319,607	
期末残高	1,885,244	2,681,272	3,277,568	4,733,340	5,439,745	
減価償却費	129,200	135,873	153,545	166,508	202,537	
■その他						
期末正社員数	218人	244人	362人	360人	311人	

- (注) 1. 事業セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれています。
 2. 2004年2月29日現在の株主に対して1:2の株式分割を行っています。
 3. 2005年2月28日現在の株主に対して1:3の株式分割を行っています。

企業集団の状況

1. 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社1社によって構成され、求人情報誌の発行を中心とした情報関連事業を展開しています。

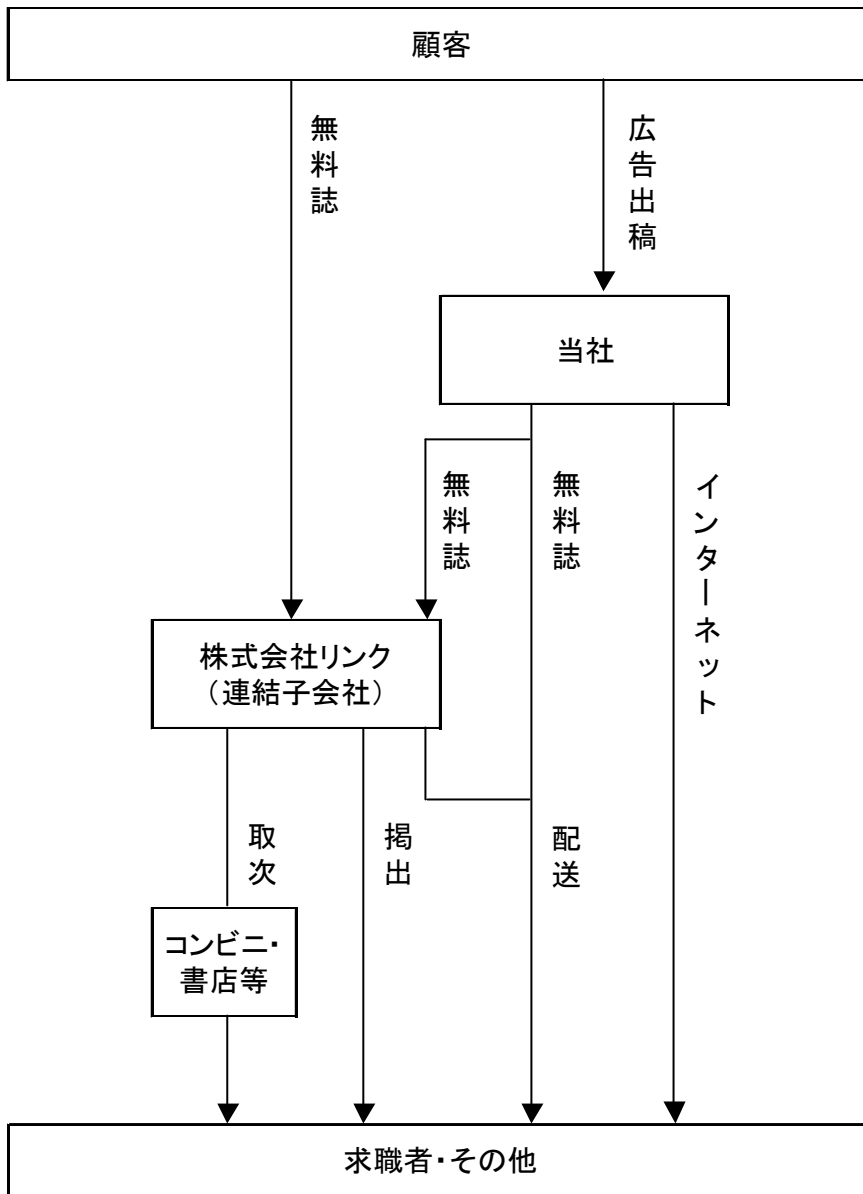
情報関連事業における主な商品・事業内容は次の通りです。

事業セグメント	商品・事業	会社	概要
情報関連事業	DOMO	株式会社アルバイト タイムス	創業以来の主力商品であり、主にアルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員向け無料求人情報誌です。現在は、首都圏版、千葉版、ヨコハマ版、静岡東部・中部・西部版、名古屋版、大阪版、神戸版の合計9版を発行しています。
	DOMO NET		紙媒体『DOMO』との相互補完としてインターネット上で求人情報サイトを運営しています。
	ESHIFT		インターネット上で静岡県内の情報に特化した正社員層向けの求人情報サイトを運営しています。
	フリーペーパー取次	株式会社リンク (100%子会社)	『DOMO』の配布で培ったノウハウを事業化し、無料誌を流通させるインフラ機能を担っています。

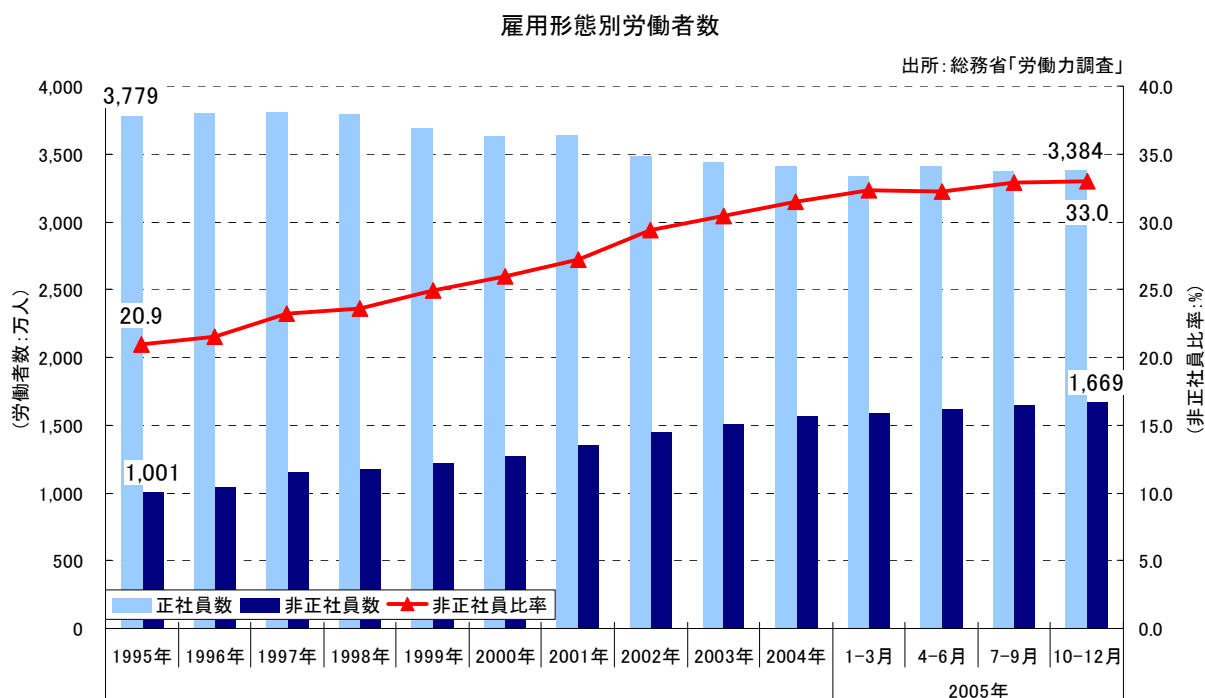
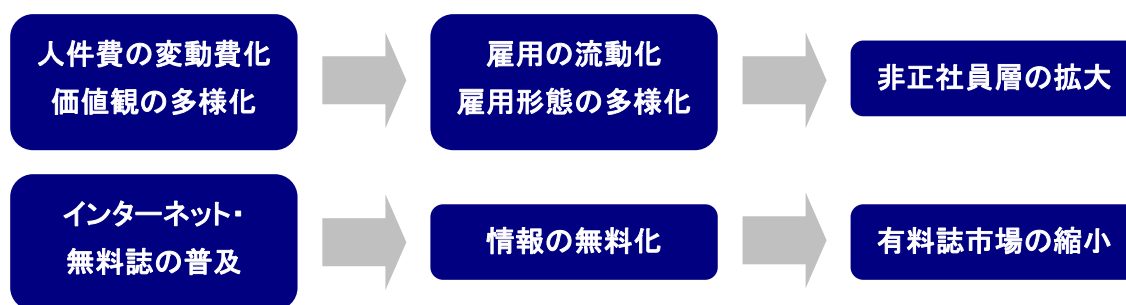
なお、株式会社リンク（連結子会社）が行っていた雑誌（有料誌）取次事業については、近年の無料誌やインターネットの普及による事業機会の縮小を勘案し、同社の主力事業として成長を続けているフリーペーパー取次事業への経営資源を集中させるため、2005年7月末をもって雑誌取次事業を営業譲渡し、同事業から撤退しました。

また、人材派遣及び人材紹介など人材関連事業を展開していた株式会社ソシオ（連結子会社）については、主力である求人情報媒体事業との明確なシナジーを得られないことから、2006年1月末をもって株式会社パソナ（東証1部上場、コード：4332）に当子会社の全株式を譲渡しました。

事業の系統図は、次の通りです。



2. 事業環境



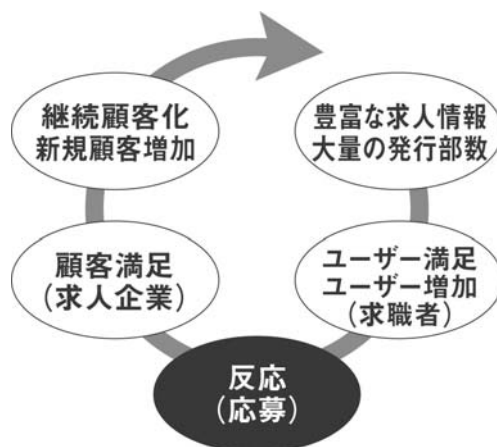
当社グループの事業を取り巻く環境には、「雇用の流動化」と「情報の無料化」という大きく2つの変化が見られます。1つ目の「雇用の流動化」とは、正社員から非正社員への移行です。好調な企業収益や個人消費の回復に支えられ景気回復が顕著となった足元でも、変化の激しい事業環境に対応するため企業は、非正社員を積極的に活用することで、固定費の多くを占める人件費を変動費化させ、経営の機動性の確保を図っています。また、労働に対する価値観の多様化により、必ずしも正社員という雇用形態にこだわらない労働者が増えています。

雇用の流動化に伴い、非正社員系の求人広告市場は徐々に拡大しています。一般的に非正社員は、契約期間が有期であり、また正社員に比べ定着率が高くないため、その募集頻度は正社員より多くなる傾向があります。

2つ目の「情報の無料化」とは、無料誌やウェブサイトの充実により有益な情報が容易に入手できることです。そのため、有料情報誌の販売はますます縮小傾向にあります。求人情報誌などの情報誌の分野においても、従来の有料誌から無料誌あるいはインターネットへの移行が顕著となっています。

これら2つの変化が当社グループに大きな事業機会を生み出しています。

3. 『DOMO』及び『DOMO NET』のビジネスモデルとその強み



当社の主力商品である『DOMO』及び『DOMO NET』は、広告主である求人企業からの広告掲載料を収入として成り立っています。一般的に、紙媒体であってもインターネット媒体であっても情報誌・情報サイト（情報媒体）の大半は広告収入で構成されているため、元来、読者・ユーザーに課金する必要性はほとんどありません。当社は、創業当初より30年もの間、無料誌を主力事業としているため、継続性のある事業として成立させるノウハウを蓄積しています。

情報媒体の中でも求人情報媒体は、求職者（ユーザー）からの応募（反応）が求人企業（広告主）にとって明確であるため、費用対効果が分かりやすい媒体と言えます。そのため『DOMO』及び『DOMO NET』は、「ユーザー満足の向上」と「ユーザー数の拡大」に注力することで、反応の向上を図っており、その「ユーザー満足の向上」を獲得するためには、情報の量・質・鮮度・安全性の4つの要素が必要であると考えています。

具体的には、第一にユーザーにとって選択肢が豊富かどうか、そしてその選択肢が働いてみたくなる魅力的な案件かどうかという情報の量及び質が重要となります。

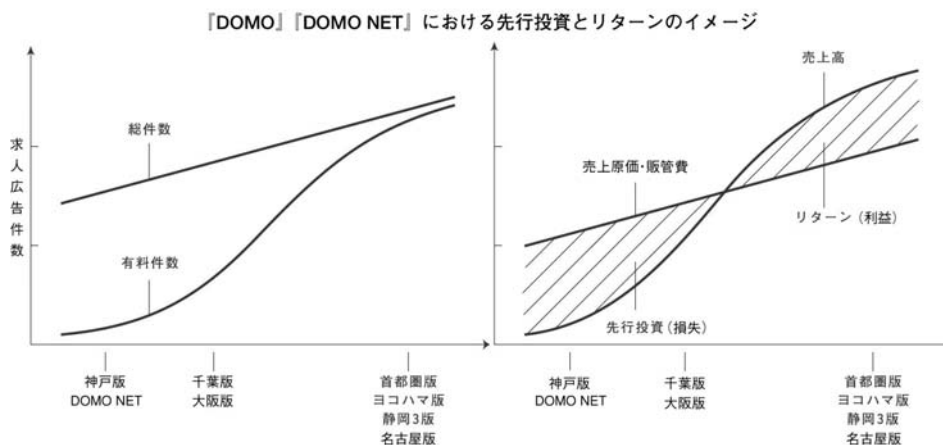
次に、魅力的な案件であれば応募も多いため、掲載する情報の鮮度が重要となります。鮮度については、紙媒体よりインターネットの方が有利ですが、『DOMO』の場合、締め切りの中1日もしくは、中2日で発行しており、紙媒体としての情報の鮮度は高水準となっています。また、常に新しい案件を掲載することで刷新感を醸成することは、ユーザーを定着させる上で重要であると考えています。

最後は情報の安全性です。信頼できる媒体かどうかが中長期的なユーザーからの支持につながると考えています。当社は、掲載前後に独自の「求人広告掲載規定」に基づいた審査を行い、労働基準法から当社独自のルールまで必要十分に遵守しているかどうかを確認しています。併せて「読者相談室」を開設し、トラブルに巻き込まれたユーザーの苦情や相談を受け、対処方法のアドバイスなどを行っています。また、社団法人全国求人情報協会に加盟し、求人情報が読者の職業の選択に役立つよう、求人情報のあり方について調査・研究を行ったり、不当な求人広告をなくすための自主的な規制を行ったりしています。

反応を高めるもう1つの要件である「ユーザー数の拡大」とは、ユーザー数が多い媒体の方が高い反応を生み出しやすいため、いかに多くのユーザーを安定的に確保できているかが重要であるということです。当社では、ユーザーに安定的に無駄なく無料誌を配布するため、駅・ファーストフード店・ファミリーレストラン・スーパーマーケット・コンビニエンスストアといった『DOMO』のターゲット

読者である学生・フリーター・主婦が多く集まる店舗等への設置を図っています。中でも、『DOMO』の商品特性でもある、地元こだわらず広い地域で仕事探しをする若者の多くが利用する駅への設置を強化しています。さらに、配布ラック単位で配布部数及び消化（持ち帰り）部数をデータベース化し、それに基づいた配布部数の管理を行うことで、無駄（返本）の極小化に努めています。この2つの要件を満たしてこそ、ユーザー及び顧客を満足させる魅力的な媒体となり得るのです。

4. 投資とリターンの関係



『DOMO』及び『DOMO NET』事業（求人情報媒体事業）における特徴の1つとして、資産に計上される設備投資が非常に少ないことが挙げられます。機動的な経営判断を可能にするため、「持たざる経営」を志向していることも影響しています。一方、『DOMO』の創刊や『DOMO NET』の開設などで発生する「先行投資」は、創刊・開設（準備も含む）から黒字転換までの営業赤字と定義しています。

求人情報媒体事業における先行投資は、人件費・印刷費・広告宣伝費・流通費用の大きく4つで構成されています。十分な求人情報がなければユーザーから支持される媒体となりませんが、創刊・開設当初は、大半の顧客が、実際の反応が見えない媒体に有料で掲載することに抵抗感を持つため、創刊から一定期間は「試用期間」として無料あるいは特別価格を適用し、広告掲載を促進しています。

そのため、ほとんど売上が発生しない中で、求人広告を受注するための営業員の人件費、多くの読者に配布するための印刷費、あるいは多くのユーザーに認知させ利用してもらうための広告宣伝費、そして大量の部数を効率的に読者へ配布するインフラを整備・維持する流通費用が発生し、赤字を計上することになります。

しかしながら、当初の計画通り、ユーザー満足とユーザー数の拡大を通じて高い反応を生み出すことができれば、徐々に有料掲載に転換でき、売上が安定的に増加するようになります。

求人情報媒体事業の投資とリターンの関係で見られる大きな特徴は、売上が増加してくると、一気に損益分岐点を超えやすいということです。なぜなら、売上が増加していても、その大半が広告件数の増加ではなく、無料掲載の有料化によるものであれば、創刊時から一定量投入している人件費、印刷費、広告宣伝費、流通費用といった費用はそれほど増加させる必要はないからです。

5. 事業等のリスク

(1) 競合企業の戦略への対応

首都圏における主なアルバイト・パート向け求人情報媒体企業（自社調べ）

会社名	上場	有料誌	無料誌/チラシ	インターネット
(株) アルバイトタイムス	ジャスダック (2341)	—	DOMO (1973年)	DOMO NET (2004年)
(株) リクルート	非上場	FromA (1982年)	—	FromA navi (1996年)
		—	TOWN WORK (1998年)	TOWN WORK net (2005年)
(株) アイデム	非上場	—	アイデム (1971年)	e-aidem (2004年)
			ジョブアイデム (2002年)	
(株) 学生援護会	非上場	an (1967年)	Free an (2006年)	web an (2000年)
(株) インテリジェンス	ジャスダック (4757)	—	—	OPPO (2000年)
ディップ (株)	東証マザーズ (2379)	—	—	バイトルドットコム (2002年)

(注) 各社公表資料またはホームページなどをもとに作成。

なお、株式会社インテリジェンスと株式会社学生援護会は、株式会社インテリジェンスを存続会社として2006年7月1日付で合併する予定です（2006年3月15日公表）。

当社の主力事業である求人情報媒体事業においては、とりわけ首都圏において、当社より市場シェアなどが大きい競合企業の大半が非上場企業であるため、戦略や財務状況を把握しにくい状況に置かれています。そのため当社では、内部留保の充実や「持たざる経営」による健全な財務体質の維持に加え、機動的な経営判断を可能にする組織編成により、競合企業の戦略への対応力向上に努めています。しかしながら、現時点では企業体力に大きな開きがあるため、競合企業の戦略への対応の成否によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 紙媒体からインターネット媒体への移行

「情報の無料化」の流れの中で、有料誌から無料誌への移行が加速していますが、もう一つの側面において、紙媒体からインターネット媒体への移行も顕著になりつつあります。

当社の主力商品『DOMO』のターゲット読者である非正社員の大半は、給与・職種・勤務地といった検索軸が不明確であったり、あるいは曖昧であったりするため、紙媒体の特長である「一覧性」に利便性を感じていると捉えています。しかしながら直近では、インターネット・ユーザーの増加に伴い、検索軸を比較的明確にしやすい専門的な職種や、「短期間」「高収入」「日払い」といっ

た代表的なキーワードで検索し得る職種においては、インターネット媒体の効果が向上しており、積極的な価格戦略と相まって紙媒体からインターネット媒体への移行が顕著になっています。

当社は、優位性を有している無料誌を軸に、インターネット媒体との補完関係を構築する戦略を推進していますが、その戦略の成否によっては、当社グループの経営成績または財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 求人情報媒体事業への依存度の高さ

事業別売上高

(金額：百万円) (構成比：%)	‘06/2期実績		‘05/2期実績		‘04/2期実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
連結売上高	17,821	100.0	17,327	100.0	13,957	100.0
情報関連事業	12,396	69.6	11,685	67.4	8,271	59.3
求人情報誌	11,230	63.0	10,535	60.8	7,255	52.0
求人情報サイト	162	0.9	100	0.6	23	0.2
その他情報誌等	—	—	358	2.1	468	3.4
FP取次等	1,004	5.7	691	4.0	523	3.8
人材関連事業	5,424	30.4	5,624	32.6	5,685	40.8
人材派遣	5,386	30.2	5,561	32.1	5,509	39.5
人材紹介等	38	0.2	80	0.5	176	1.3

(注) 求人情報誌： 『DOMO』、 『JOB』
 求人情報サイト： 『DOMO NET』、 『ESHIFT』
 その他情報誌等： 『のるぞー』、 『のるぞーF』
 FP取次等： フリーペーパー取次、雑誌（有料誌）取次
 人材派遣： 人材派遣
 人材紹介等： 人材紹介、教育、ペイロール、就職支援等
 なお、正社員向け求人情報誌『JOB』、中古車情報誌『のるぞー』・『のるぞーF』については2005年2月期をもって休刊しました。また、FP取次事業に含まれている雑誌（有料誌）取次事業及び人材関連事業については、2006年2月期をもって譲渡等により撤退しました。

全国規模で展開し得る事業へ集中していく経営方針のもと、情報関連事業については中古車情報誌や有料誌関連の事業から撤退し、人材関連事業については子会社の譲渡により撤退するなど、当社グループの主力事業である求人情報媒体事業に経営資源を集中させています。

当面は無料求人媒体事業の強化を通じて収益拡大を図りつつ、M&Aも活用した新規事業の開発により収益基盤の拡充を目指す方針ですが、当面は求人情報媒体事業への収益の依存度が高くなるため、その業績によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 静岡県内への収益依存度の高さ

地域別売上高（情報誌編集発行）

(金額：百万円) (構成比：%)	‘06/2期実績		‘05/2期実績		‘04/2期実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
情報誌編集発行	11,374	100.0	10,894	100.0	7,747	100.0
東京都	3,846	33.8	3,364	30.9	2,001	25.8
千葉県	234	2.1	—	—	—	—
神奈川県	905	8.0	1,020	9.4	631	8.2
静岡県	4,804	42.2	5,536	50.8	4,922	63.5
愛知県	1,054	9.3	811	7.4	191	2.5
大阪府	496	4.4	160	1.5	—	—
兵庫県	33	0.3	—	—	—	—

- (注) 東京都： 『DOMO』首都圏版
 千葉県： 『DOMO』千葉版
 神奈川県： 『DOMO』横浜版
 静岡県： 『DOMO』静岡3版、『ESHIFT』『JOB』、『のるぞー』、『のるぞーF』
 愛知県： 『DOMO』名古屋版
 大阪府： 『DOMO』大阪版
 兵庫県： 『DOMO』神戸版
 なお、正社員向け求人情報誌『JOB』、中古車情報誌『のるぞー』・『のるぞーF』については2005年2月期をもって休刊しました。

『DOMO』を中心とした情報誌の売上高の地域別内訳は上記の通りです。『DOMO』の静岡県外への展開を2002年2月期より本格化し、静岡県外での売上高が前年同期比で大きく増加し、成長の原動力になっていますが、2006年2月期現在では静岡県内への依存度が4割以上と高いため、静岡県内での営業状況によっては当社の経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 求人広告収入の季節性

季節調整値（自社調べ）

	第1四半期 (3-5月)	第2四半期 (6-8月)	第3四半期 (9-11月)	第4四半期 (12-2月)	上半期 (3-8月)	下半期 (9-2月)	通期 (3-2月)
季節調整値 (%)	25.6	23.6	27.0	23.8	49.3	50.7	100.0

(注) 暦年ベースで1996年より2005年まで10年間のDOMO静岡3版の売上高をもとに算出。

一般的に、非正社員は繁忙に応じて機動的に募集するため、非正社員系求人広告市場の季節変動は、正社員系より大きい傾向が見られます。主力商品である『DOMO』の求人情報の大半は非正社員向けであるため、その収益は季節変動が大きいという特徴があります。季節性としては、年度の変わり（3月～4月頃）、学生の夏期休暇前（7月頃）、年末商戦前（9月～11月頃）などの時期に増加要因があり、その間に谷間が来る傾向が見られます。

なお、当社の求人情報媒体事業は、売上高総利益率が高い一方で、販売費及び一般管理費の対売上高比率が高いことから、その広告収入の増加局面においては利益が大きく増加する一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を吸収しきれずに利益が大きく減少する特徴があります。

(6) 個人情報を初めとする情報セキュリティ対策

2005年4月1日より「個人情報保護に関する法律（個人情報保護法）」が全面的に施行され、当社グループも2004年2月期より、個人情報を含めた機密情報のセキュリティ対策プロジェクトチームを発足し準備を進めてきました。当社が収集する代表的な個人情報としては、求人情報サイトにおける登録ユーザーの個人情報、『DOMO』などにおけるアンケート返信者の個人情報、広告主である顧客の個人情報、当社株主の個人情報、当社グループ従業員の個人情報などが存在します。当プロジェクトチームはプライバシーポリシーの策定、システムのチェック・改修、従業員への啓蒙など様々な準備を進め、今後も継続的に実施していく方針ですが、その対応の成否によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の方針

当社グループは、「雇用の流動化」「情報の無料化」「若年雇用」をキーワードに主力事業である求人情報誌・求人情報サイト事業に経営資源を集中し、収益基盤の強化を図ります。一方で、次なる成長の柱を確立するため、主力事業を通じて培ったユーザー（求職者）や顧客基盤を活用した新規事業を模索していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、成長を強く志向しており、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金ならびにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、無料求人情報媒体事業等への投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

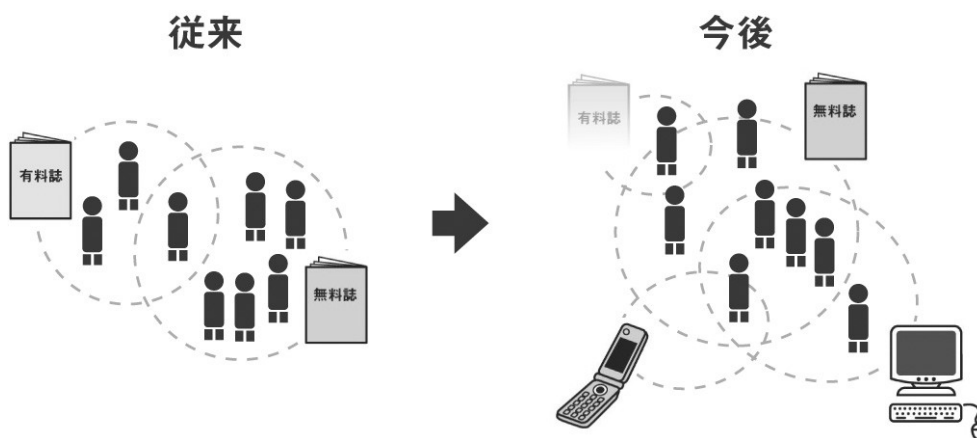
一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていく方針です。具体的には、連結当期純利益の30%を目処に配当を行う予定です。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高及び営業利益の伸びに着目しています。しかしながら現時点では、人材需要が回復している一方で、低コストである求人情報サイトによる価格攻勢などにより、競争環境は厳しさを増しています。そのため、従来単年度の増収増益を前提とした先行投資の実施から、中長期的な競争力の強化に必要な先行投資の実施を最優先し、単年度ではなく中長期的な収益の拡大を目指す方針に変更しました。

(4) 対処すべき課題と経営戦略

① 事業を取り巻く環境



好調な企業収益や個人消費の回復に支えられた息の長い景気回復により雇用情勢は改善しており、中長期的に人材の売り手市場化は継続すると予想されるため、求人媒体事業を展開する企業にとっ

ては、収益拡大の好機と言えます。

非正社員系の求職者の変化としては、「情報の無料化」の浸透により、有料誌から無料誌・インターネットへと求職手段が変化していることが挙げられます。パソコンやブロードバンドの普及、またそれに伴うコンピュータ・リテラシー（活用能力）の向上により、求職者のインターネット利用が拡大しています。なお当社が行った調査によると、非正社員系の求職者の大半は、状況と利便性に応じて紙媒体とインターネット媒体を併用しており、利用する媒体を紙媒体あるいはインターネット媒体に限定している求職者は少ないのが現状です。

求職者の変化を受け、顧客である求人企業のインターネット媒体の利用が大幅に増加しています。なお、求人情報媒体の価値は、ユーザーである求職者からの応募（反応）に決定付けられますが、人材の売り手市場化により、つまり求職者の伸び以上に求人広告が増加しているため、あらゆる媒体の反応の水準が低下しています。そのため、顧客は従来の紙媒体の活用だけでなく、自社募集を含めたインターネット媒体の利用を拡大していると言えます。

この結果、インターネットを中心に新規参入は増加しているため、熾烈な価格競争が展開され、媒体間の競争はますます激化しています。さらに、顧客獲得の営業活動だけでなく、無料誌を大量に配布可能な駅など配布場所の獲得競争や、インターネット上も含めた広告宣伝競争も激化しています。今後、市場の変化に対応できない媒体企業、あるいは収益のバランスを取れない媒体企業は淘汰され、業界再編が加速することが予想されます。

② 課題と戦略

(a) 商品力の強化

前述の通り、求職活動におけるインターネット利用は大幅に拡大しているものの、紙媒体あるいはインターネットのみの利用は少数に留まっているという現状に着目し、紙媒体とインターネットの早期の両立を目指します。そのためには、出遅れているインターネット事業の強化を最優先課題として捉えています。

従って、『DOMO NET』については、これまで掲載する情報を首都圏に限定していた戦略から、2006年4月より全ての『DOMO』展開地域で情報掲載を開始する予定です。まずは媒体効果を改善するため、無料掲載キャンペーンなどを活用し掲載件数を拡充する一方で、インターネット上の広告宣伝を拡充する予定です。

『DOMO』については、流通網の最適化を推進します。具体的には、『DOMO』の読者ターゲットである、必ずしも勤務地にこだわらない、つまり給与、仕事内容、時間といった条件を重視する求職者が多く利用する駅などへの配布ラックの設置を強化します。

(b) 営業力の強化

雇用情勢の回復や人材の売り手市場化は、求人情報媒体にとって収益を拡大し得る要因ですが、一方で求職者の伸び以上に求人広告が増加するため、媒体の反応水準は総じて低下してしまう傾向が見られます。現在はさらにインターネットを中心に新規参入が増加しているため、その状況に拍車がかかっています。

従って、今後は商品力だけではなく、営業力が事業の成否を大きく左右すると考えています。そのため、第一に営業員の早期戦力化に向けた体制の整備に注力しています。具体的には、早

期育成プログラムを徹底するだけでなく、営業、営業支援、営業管理の各役割を明確に絞り込むことで、業務の効率化を図ります。第二に、営業管理者の育成と、成功体験などを共有することで組織力を強化していく方針です。

(c) 資本戦略（M&A戦略）への着手

価格競争が熾烈になる中で、売上高以上にコストが増加し得る状況にあるため、今後業界再編が加速していくと予想されます。すでに、2004年より業界最大手である株式会社リクルートがヤフー株式会社と求人情報事業を共同で展開し始めたり、業界最古参である株式会社学生援護会を、人材紹介事業において業界第2位である株式会社インテリジェンスが2006年7月1日付けで買収したりするなど、業界の再編は加速しています。

一方当社は、前述の通り、選択し集中している『DOMO』及び『DOMO NET』事業のさらなる強化を当面の最優先課題として取り組んでいます。長期的な収益基盤の拡充を目指す上で新規事業の開発も重要となってくると認識しています。その新規事業の開発において、蓄積してきた内部留保を有効に活用すべきであり、今後資本戦略を明確に描き、実行していく必要があると考えています。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「対話と奉仕」を経営理念に掲げ、「対話」に基づく相互理解の推進及び「奉仕」に基づく社会への貢献を経営上最も重要な課題の一つと位置付けており、このことが企業価値の最大化の一つとも認識しています。

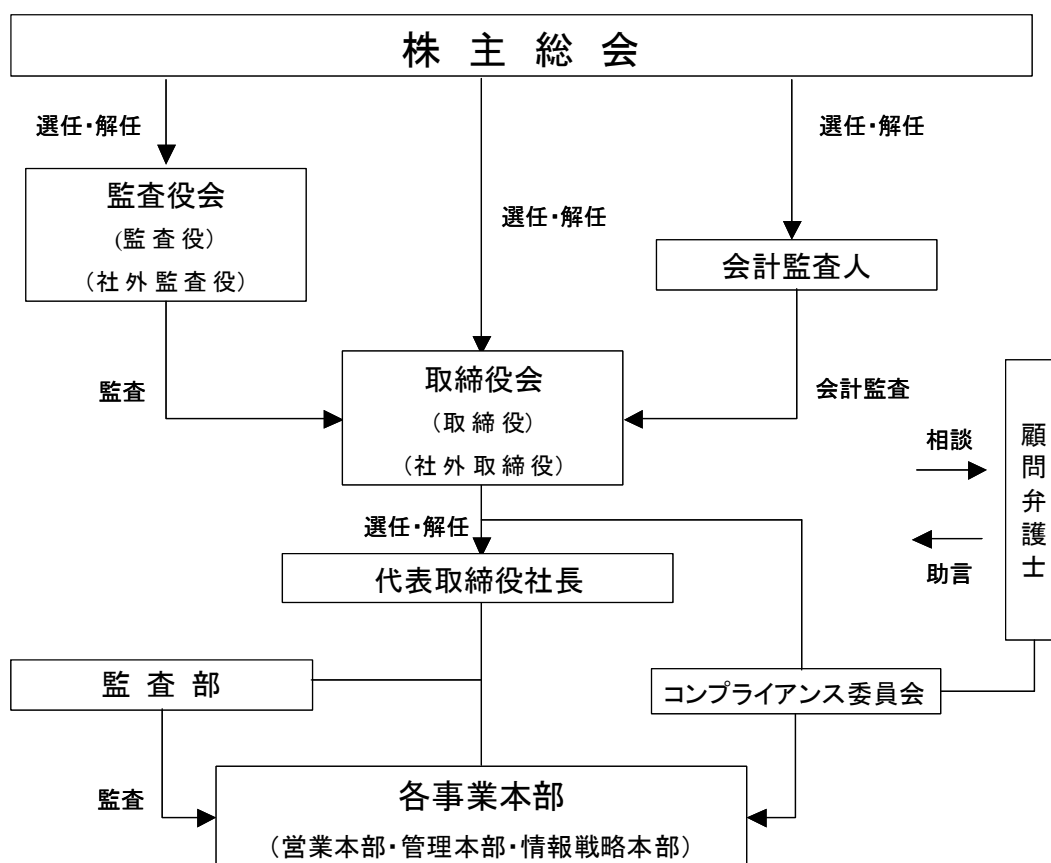
「対話」とは、株主をはじめとする個々の利害関係者の声に対して忠実であるということです。「対話」に基づく相互理解の推進とは、自らの活動全てにおいて関連する倫理及び法令を遵守することで第三者に説明できる公正さを確立し、企業経営の質・レベルの引き上げにつなげること、透明性を強く意識し、会社情報を開示し、外部と共有化することであると考えています。また、「対話」によって構築した当社と株主をはじめとする個々の利害関係者との信頼をもって利害関係者の利益を最大限に生み出すための統治を行うべきであると考えます。

なお、今後も引き続き、コーポレート・ガバナンスの前提となる内部統制の充実・強化に注力していく方針です。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の関係図は、以下の通りです。



当社の取締役会は、社外取締役1名を含む取締役5名で構成されています。当社の取締役会は単なる決裁機能としてではなく、会社の業務執行における意思決定を有し、また各取締役の報酬決定方法に透明性のあるシステムを導入することなどにより、取締役会の独立性と経営の透明性を確保し、各取締役による代表取締役の職務執行の監督を含む相互の牽制機能の強化を図っています。

また、当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成されており、社外監査役が常勤監査役を務めております。監査役は取締役会及びその他会社の重要な会議に出席するほか、スタッフ1名を専従させ定期的に社内資料の提出を受けることなどによって、会社の適法性の監査に限定せず、妥当性の監査まで実施する体制を採用しています。

さらに当社は、取締役管理本部長をコンプライアンス・オフィサーとした、コンプライアンス委員会を設置しています。社外取締役や顧問弁護士もメンバーである当委員会を必要に応じて適宜開催し、法令や社内規程などの遵守体制の整備、違反の発生防止に取り組んでいます。

当社の会計監査人については、監査法人トーマツに監査を依頼し、監査契約を締結しています。当社の会計監査人は第三者としての立場から当社経営に関する監査、特に会計監査を中心にコーポレート・ガバナンスの強化に関与しています。業務を執行した公認会計士は以下の通りです。

指定社員 浅野裕史 監査法人トーマツ 継続年数 6年

業務執行社員 谷津良明 監査法人トーマツ 継続年数 1年

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補5名であります。

当社の内部統制システムについては、監査部が、業務活動における妥当性や有効性、及び社内規程類の遵守状況等について内部監査を実施することにより、業務の改善及び内部統制の整備・向上に取り組んでおります。加えて、取締役管理本部長をコンプライアンス・オフィサーとしたコンプライアンス委員会の開催などにより、内部統制の向上に努めております。当社の顧問弁護士は、当社コンプライアンス委員会のメンバーとして、また社内ホットライン制度の通報先の一つとして、当社経営に関与しています。なお、法律上の判断を必要とするときは適時アドバイスを受けています。

当期の役員報酬の内容は以下の通りです。

取締役の当期報酬総額160百万円（うち社外取締役6百万円）

監査役の当期報酬総額30百万円（うち社外監査役18百万円）

なお、上記当期報酬総額における期初の支給人数は、取締役4名、監査役4名の計8名でありましたが、平成17年5月26日開催の定時株主総会終結後は、取締役5名、監査役3名の計8名であります。

年間の監査契約に基づく監査報酬の内容は以下の通りです。

監査証明に係る報酬15百万円（年間）

なお、上記以外の報酬はありません。

(b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役の木幡仁一氏と当社との間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありませんが、同氏は当社株式を18,000株所有しています。

社外監査役の藤田信彦氏及び清水久員氏と当社との間に、人的関係、資本的关系又はその他の利害関係はありません。

(c) 会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社の危機管理体制や内部統制システムの状況確認を目的に、外部コンサルタントに委託して、社員に対する危機感度診断アンケートを実施しました。

また、機密情報管理及び個人情報保護を目的に、情報管理関連諸規程や関連書類の改定・整備を行い実践しております。個人情報保護については、万が一、情報漏洩事故が発生した場合に備え、個人情報漏洩事故対応マニュアル及び危機管理広報マニュアルを策定し、情報管理責任者の情報漏洩事故発生直後の対応方法等について定める等、情報管理体制についてのリスクマネジメントを実践しています。

さらに、新入社員を対象としたコンプライアンス及びリスクマネジメント研修等を実施しています。

(6) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

(a) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況、その他の内部管理体制の整備状況

当社の内部管理体制は、社長直轄の監査部と管理本部内に総務部、経理部、人事部、情報システム部があります。監査部の社内的な役割、機能等については、(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況に記載の通りであります。

管理本部の各部に対して、所管する業務に係る重要な社内情報が報告されるようになっており、なかでも機密情報及び個人情報等は総務部長、人事情報は人事部長が情報を統括しています。また、社内規程は、各規程の所管部門が適時整備を実施しております。

(b) 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

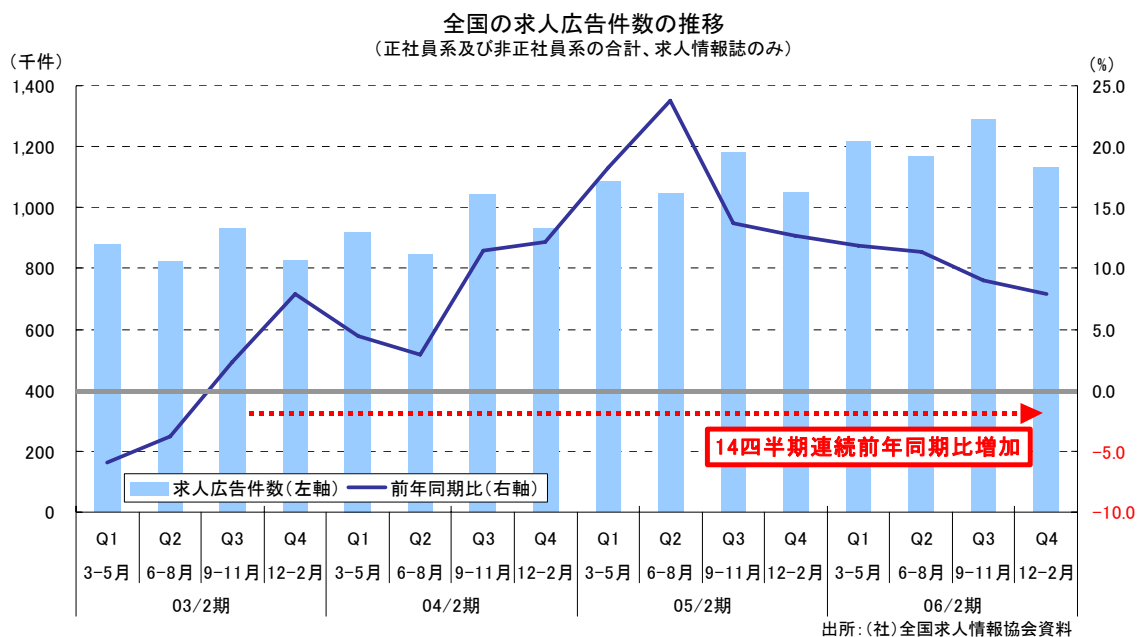
(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況に記載の通りであります。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

2. 経営成績

(1) 事業環境



安定感のある企業収益の拡大に加え、個人消費の緩やかな回復に支えられ、息の長い景気回復局面が継続しているため、雇用情勢は大きく改善しています。社団法人全国求人情報協会の資料によると、求人広告市場は14四半期連続で拡大を続けており、人材の売り手市場化は顕著になっています。この状況は、求人情報媒体企業にとっては収益拡大の好機と言えますが、当社にとっては、とりわけ収益拡大のけん引役であった首都圏において、非常に厳しい事業環境でした。その最大の要因は、媒体の増加による媒体間の競争激化と、当社のインターネット媒体への対応の遅れであると捉えています。

求人広告市場の長期拡大局面において、インターネットを中心に新規参入媒体が増加しています。さらに、有料誌や新聞折込みチラシを中心に展開していた既存企業も次々と無料誌やインターネットに参入した結果、媒体数は急増し、生き残りをかけた媒体間の競争が繰り広げられています。人材の売り手市場の中、類似の媒体が市場に溢れてしまったため、各社とも募集効果だけでは大きな差別化を図ることが難しくなっており、複数商品のセット販売など価格競争の激化につながっています。そのため、当社も一部価格競争に巻き込まれており、新規顧客の開拓が容易ではなくなっています。

また、仕事探しをする際に条件が曖昧な非正社員層では、インターネットを利用した求職活動は限定的であると予想していましたが、パソコンやブロードバンドの普及やそれに伴うコンピュータ・リテラシー（活用能力）の向上により、当初の予想以上にインターネット媒体の利用が大幅に拡大しています。このような求職者側の変化を受け、顧客である求人企業のインターネット媒体利用が大幅に増加しています。

当社は2004年9月に『DOMO NET』を開設し、インターネット媒体への対応を進めてきましたが、市場の変化を的確に捉えることができず、『DOMO NET』へ十分な経営資源を配分してこなかったため、求人情報サイトとして十分な商品力を持たせることができていません。そのため、既存の大口顧客である人材サービス企業（人材派遣・業務請負・テレマーケティングなど）のインターネット媒体の利用の積極化を当社の収益拡大の機会とすることができませんでした。

(2) 連結業績

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	‘06/2 実績		‘05/2 実績		前年同期比		‘06/2 予想 (2006/2/14付)		予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	17,821	100.0	17,327	100.0	493	2.8	17,843	100.0	△22	△0.1
売上原価	8,051	45.2	7,999	46.2	51	0.6	8,077	45.3	△26	△0.3
売上総利益	9,769	54.8	9,327	53.8	441	4.7	9,765	54.7	4	0.0
販管費	7,779	43.6	7,240	41.8	538	7.4	7,816	43.8	△36	△0.5
営業利益	1,990	11.2	2,087	12.0	△96	△4.6	1,949	10.9	41	2.1
経常利益	1,989	11.2	2,085	12.0	△96	△4.6	1,950	10.9	39	2.0
税金等調整前	2,330	13.1	1,951	11.3	379	19.5	2,313	13.0	17	0.8
当期純利益	1,302	7.3	1,172	6.8	129	11.1	1,321	7.4	△19	△1.5
EPS	¥37.94		¥103.65				¥38.56			
DPS	¥13.00		¥31.00				¥13.00			

- (注) 1. 2005年2月28日現在の株主に対して1:3の株式分割を行っています。
2. 販管費：販売費及び一般管理費、税金等調整前：税金等調整前当期純利益
EPS：1株当たり当期純利益、DPS：1株当たり当期純利益

当期の連結業績は、売上高が前年同期比2.8%増の17,821百万円、営業利益が同4.6%減の1,990百万円、経常利益が同4.6%減の1,989百万円となりました。2006年1月末に人材派遣・人材紹介事業を行う連結子会社を売却したため、特別利益が524百万円発生し、当期純利益は同11.1%増の1,302百万円となり、1株当たり当期純利益は37.94円となりました。

当期の増収率が前期の24.2%から2.8%に大幅に鈍化した要因としては、連結売上高をけん引する『DOMO』の増収率が大幅に鈍化したことに加え、前期に休刊した正社員向け求人情報誌『JOB』及び中古車情報誌『のるぞー』『のるぞーF』の減収分(合計954百万円)が連結売上高を5.5%押し下げる要因となったことが挙げられます。

売上原価は前年同期比0.6%増の8,051百万円となりほぼ横ばいで推移しました。一方で、販売費及び一般管理費(販管費)は、前年同期比7.4%増の7,779百万円となりました。増加の要因は、年度の変わり目で人材需要が旺盛な春に大々的なプロモーション活動を行ったことや、『DOMO』千葉版(3月)・神戸版(10月)の創刊に伴う営業要員の増加、駅などを中心とした流通網の拡充を行ったためです。期初計画においては、『DOMO』首都圏版を中心とした増収により、投資負担を吸収し、増益を継続する目論見でしたが、競争激化とインターネットへの対応の遅れから増収率が鈍化し、投資負担を吸収しきれず、営業損益ベースで減益という結果となりました。営業利益率は前年同期比0.8ポイント減の11.2%となりました。

主な特別損益としては、人材派遣・人材紹介事業を行う株式会社ソシオ(100%子会社)を2006年1月末に株式会社パソナ(東証第1部上場、コード:4332)に売却したことに伴い、特別利益を524百万円計上し、一方で、移転に伴う旧静岡事業所の売却などにより、固定資産売却損を158百万円、固定資産除却損を24百万円計上しました。

① 情報関連事業

事業セグメント業績

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	‘06/2 実績		‘05/2 実績		前年同期比		‘06/2 予想 (2006/2/14付)		予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	12,438	100.0	11,733	100.0	704	6.0	12,440	100.0	△2	△0.0
売上原価	3,402	27.4	3,244	27.7	157	4.8	3,412	27.4	△9	△0.3
販管費	7,117	57.2	6,501	55.4	615	9.5	7,145	57.4	△28	△0.4
営業利益	1,919	15.4	1,987	16.9	△68	△3.4	1,883	15.1	35	1.9

(注) 1. 売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高が含まれています。

2. 販管費：販売費及び一般管理費

商品・事業別売上高

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	‘06/2 実績		‘05/2 実績		前年同期比		‘06/2 予想 (2006/2/14付)		予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	17,821	100.0	17,327	100.0	493	2.8	17,843	100.0	△22	△0.1
『DOMO』合計	11,230	63.0	9,939	57.4	1,290	13.0	11,239	63.0	△9	△0.1
首都圏版	3,846	21.6	3,364	19.4	481	14.3	3,880	21.7	△34	△0.9
千葉版	234	1.3	—	—	234	—	236	1.3	△2	△1.0
ヨコハマ版	905	5.1	1,020	5.9	△114	△11.2	904	5.1	0	0.1
静岡3版	4,659	26.1	4,582	26.4	77	1.7	4,644	26.0	15	0.3
名古屋版	1,054	5.9	811	4.7	242	29.9	1,045	5.9	9	0.9
大阪版	496	2.8	160	0.9	336	210.0	494	2.8	1	0.4
神戸版	33	0.2	—	—	33	—	33	0.2	0	0.7
『JOB』	—	—	595	3.4	△595	—	—	—	—	—
中古車情報誌	—	—	358	2.1	△358	—	—	—	—	—
求人サイト	162	0.9	100	0.6	61	61.5	163	0.9	△1	△0.7
DOMO NET	17	0.1	6	0.0	11	180.0	16	0.1	1	9.2
ESHIFT	144	0.8	93	0.5	50	53.5	146	0.8	△2	△1.9
FP取次等	1,004	5.7	691	4.0	312	45.2	995	5.6	8	0.8
FP取次	951	5.4	596	3.4	354	59.5	943	5.3	8	0.9
雑誌取次等	52	0.3	94	0.5	△42	△44.4	52	0.3	0	0.0

当期の情報関連事業の業績は、売上高が前年同期比6.0%増の12,438百万円、営業利益が同3.4%減の1,919百万円、営業利益率が同1.5ポイント減の15.4%となりました。連結子会社が行っているフリーペーパー取次事業は大幅に収益を拡大させましたが、前述の通り、主力事業である『DOMO』『DOMO NET』事業において上半期に実施した広告宣伝活動や千葉版・神戸版創刊に伴う投資負担を回収しきれなかったため、減益となりました。

『DOMO』の売上高は、前年同期比13.0%増の11,230百万円となり、増収率は前期の50.2%から大幅に鈍化しました。媒体間の競争の激化と当社のインターネットへの対応の遅れから、期初計画ほど求人広告の掲載件数を拡大させることができず、首都圏では伸び率が大幅に鈍化したことが最大の要因です。首都圏では、営業員の早期戦力化に向けた体制の整備に注力するとともに、担当地域・担当顧客数を絞り込むことで営業効率の向上を図った結果、下半期において飲食・チェーン担当や地域顧客担当の売上高の伸び率が顕著に改善するなど、成果が表れてきています。

2005年3月に創刊した千葉版の売上高は234百万円となりました。期初計画を大幅に上回る進捗を見せましたが、掲載件数の伸び悩みが売上高の伸びに影響を及ぼしつつあります。

ヨコハマ版の売上高は前年同期比11.2%減の905百万円となりました。前期をもって終了したパブ・スナック系の求人情報ページの減収分（前期売上高の約15%）を新規顧客開拓により相殺する計画でしたが、競争状況は首都圏版と同様であるため、掲載件数を計画通り拡充させられず、売上高も未達となりました。

静岡3版の売上高は前年同期比1.7%増の4,659百万円となりました。2005年5月に業界最大手企業が『DOMO』と同じ無料誌を創刊し、その進出による影響が懸念されましたが、『DOMO』の圧倒的な読者基盤と顧客基盤に対し、改めてサービスの強化を図った結果、当期における影響は最小限に留めることができました。

名古屋版の売上高は愛知万博や空港の開設といった需要もあり、前年同期比29.9%増の1,054百万円と大幅に増加しました。郊外を専属の販売代理店に担当させ、自社営業組織を名古屋市中心部へ集中させたことが奏功し、市場を上回る成長を遂げることができました。

大阪版の売上高は前年同期比210.0%増の496百万円と大幅に増加しました。首都圏や名古屋と同様に厳しく、期初計画ほど売上高を増加させることはできませんでした。当期は掲載件数の拡充と読者満足の改善に注力したことが徐々に成果に結びついてきたと捉えています。さらに、2005年12月に大阪市営地下鉄の全駅に『DOMO』の配布ラックを設置したことは、読者や顧客の認知度の向上に加え、営業活動の後方支援になっており、新規顧客開拓と顧客の定着化の両立を図れるようになりつつあります。

また、2005年10月に創刊した神戸版の売上高は33百万円となりました。読者満足を最優先に考え、一定水準以上の掲載件数を意識した営業活動を行った結果、順調に推移しています。また、大阪市営地下鉄と同様に、神戸市営地下鉄のほぼ全ての駅にも配布ラックを設置したことが営業活動の後方支援となっています。

求人情報サイト運営（インターネット事業）の売上高は前年同期比61.5%増の162百万円となりました。内訳として、『DOMO NET』が同180.0%増の17百万円、正社員向け求人情報サイト『ESHIFT』が同53.5%増の144百万円となりました。『DOMO NET』は、当面の最優先課題として、掲載件数とプロモーションによるユーザーの拡充を図りましたが、掲載件数の拡充が計画通り進まず、募集効果の改善が遅れている結果、有料掲載件数が計画ほど増加しませんでした。

『ESHIFT』は、積極的な広告宣伝活動により、サイト認知度が大幅に向上し、募集効果が改善しつつあります。なお、『ESHIFT』は前期に休刊した正社員向け有料求人情報誌『JOB』の受け皿として開設したのですが、当初の想定以上に『JOB』から『DOMO』へ移行する顧客が多く、期初計画ほどは売上高を伸ばすことができませんでした。

連結子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業の売上高は、前年同期比59.5%増の951百万円となりました。安定収益源となるフリーマガジンの獲得に注力した結果、大手GMSチェーンとの独占取次契約を結ぶなど、大きな成果が得られています。大手GMSチェーンなどとの契約により構築した全国ネットワークを活用し営業活動に努めた結果、有料誌企業の無料誌への参入だけでなく、インターネット企業がプロモーションの一環としての無料誌への参入もビジネスチャンスとして捉えつつあります。

② 人材関連事業

事業セグメント業績

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	‘06/2 実績		‘05/2 実績		前年同期比		‘06/2 予想 (2006/2/14付)		予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	5,474	100.0	5,705	100.0	△230	△4.0	5,494	100.0	△19	△0.4
売上原価	4,649	84.9	4,756	83.4	△107	△2.3	4,665	84.9	△16	△0.4
販管費	754	13.8	849	14.9	△95	△11.2	762	13.9	△8	△1.1
営業利益	71	1.3	99	1.7	△28	△28.4	66	1.2	5	7.7

(注) 1. 売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高が含まれています。

2. 販管費：販売費及び一般管理費

商品・事業別売上高

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	‘06/2 実績		‘05/2 実績		前年同期比		‘06/2 予想 (2006/2/14付)		予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	17,821	100.0	17,327	100.0	493	2.8	17,843	100.0	△22	△0.1
人材派遣合計	5,386	30.2	5,561	32.1	△175	△3.1	5,408	30.3	△21	△0.4
東京都	566	3.2	721	4.2	△155	△21.5	578	3.2	△11	△2.0
神奈川県	485	2.7	560	3.2	△74	△13.4	476	2.7	9	1.9
静岡県	3,708	20.8	3,699	21.4	8	0.2	3,716	20.8	△7	△0.2
愛知県	626	3.5	579	3.3	46	8.1	637	3.6	△11	△1.7
人材紹介等	38	0.2	80	0.5	△42	△52.3	36	0.2	1	4.5

当期の人材関連事業の業績は、売上高が前年同期比4.0%減の5,474百万円、営業利益が同28.4%減の71百万円、営業利益率が前期比0.4ポイント減の1.3%となりました。

求人媒体事業の次いで売上高構成比の大きい人材派遣事業の売上高は、人材の売り手市場化により、引き続き派遣スタッフの確保が難しい状況に置かれており、前年同期比3.1%減の5,386百万円となりました。

なお、事業の「選択と集中」の経営方針のもと、2006年1月末でソシオの全株式を株式会社パソナ（東証第1部上場、コード：4332）に譲渡しました。ソシオは、静岡では一定のシェアを獲得できているものの、スタッフの調達能力を強化し、サービスの充実度・多様化を図り、さらなる成長を目指すためには、人材派遣事業を本業とし、十分な規模、ブランド力、スタッフ調達能力を誇るパソナグループの傘下に入る方が、成長シナリオを描きやすいと判断したためです。

(3) 財政状態

① 財務状態

金額：百万円 構成比・増減率：%	‘06/2末 実績		‘05/2末 実績		前年同期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産	8,872	100.0	8,831	100.0	40	0.5
流動資産	7,239	81.6	7,154	81.0	85	1.2
固定資産	1,632	18.4	1,677	19.0	△45	△2.7
有形固定資産	841	9.5	1,095	12.4	△253	△23.2
無形固定資産	399	4.5	230	2.6	168	73.1
投資その他の資産	391	4.4	351	4.0	40	11.4
繰延資産	0	0.0	0	0.0	0	△66.7
負債	1,701	19.2	2,642	29.9	△940	△35.6
流動負債	1,701	19.2	2,635	29.8	△934	△35.4
固定負債	0	0.0	6	0.1	△6	△95.3
株主資本	7,170	80.8	6,189	70.1	981	15.9
1株当たり株主資本	¥208.40		¥542.98			

(注) 2005年2月28日現在の株主に対して1：3の株式分割を行っています。

当期末の財務状態は、総資産が前年同期末比0.5%増の8,872百万円、負債が同35.6%減の1,701百万円、株主資本が同15.9%増の7,170百万円となりました。また、株主資本比率は前年同期末比10.7ポイント上昇し80.8%となり、1株当たり株主資本は208.40円となりました。なお、前年同期末の1株当たり株主資本542.98円から大幅に減少しているのは、2005年2月末の株主に対して1対3の株式分割を行っているためです。

資産の部では、流動資産が同1.2%増の7,239百万円となりました。主な要因は、連結ベースで増益となったことと、連結子会社の売却による収入により、現金及び預金が同14.9%増の5,439百万円となった一方で、売却した連結子会社の営業債権約6億円分が当期末の貸借対照表から消去され、受取手形及び売掛金が前年同期末比27.2%減の1,532百万円となったためです。

また、固定資産は前年同期末比2.7%減の1,632百万円となりました。主な要因は、情報関連事業における情報システム投資の拡充により、無形固定資産が同73.1%増399の百万円、事業所の新設・増床に伴う敷金・保証金の増加により、投資その他の資産が同11.4%増の391百万円となる一方で、旧静岡事業所の売却により、有形固定資産が同23.2%減の841百万円となったためです。

負債の部では、流動負債が前年同期末比35.4%減の1,701百万円、固定負債が同95.3%減の0百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は、大半が印刷費である未払金が同42.3%減の958百万円となったことに加え、業績連動により賞与引当金が同72.2%減の42百万円となったことです。

『DOMO』事業が増収にもかかわらず、未払金が減少した要因は、前期をもって休刊した媒体の印刷費負担がなくなったことに加え、前期は首都圏版週2回発行開始（2004年11月）に伴う半額掲載キャンペーンにより、印刷費が期末にかけて非常に増加しましたが、当期はその負担が一巡したことによるものです。固定負債の減少の主な要因は、社債の償還が1年未満となり、流動負債に計上し

たためです。なお、当期末現在で銀行借入金はありません。

資本の部では、役員及び従業員によるストックオプションの行使に加え、当期期純利益を計上したことにより増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

金額：百万円	‘06/2 実績	‘05/2 実績	前年同期比
	金額	金額	増減額
営業活動によるCF	670	1,511	△841
投資活動によるCF	355	△67	422
フリーCF	1,026	1,444	△418
財務活動によるCF	△319	11	△330
換算差額	—	—	—
増減額	706	1,455	△749
期首残高	4,733	3,277	1,455
期末残高	5,439	4,733	706

当期末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は税金等調整前当期純利益の増加、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入等により、前年同期末比706百万円増の5,439百万円となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は670百万円（前年同期比841百万円減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益2,330百万円等の営業収入が法人税等の支払額937百万円を上回ったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、得られた資金は355百万円（前年同期比422百万円増）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出288百万円、有形固定資産の取得による支出159百万円及び敷金保証金の差入による支出105百万円等があったものの、連結の範囲を伴う子会社株式の売却による収入816百万円等が上回ったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は319百万円（前年同期比330百万円減）となりました。これは、主に役員及び従業員によるストックオプションの行使に伴う新株の発行による収入32百万円があったものの、配当金の支払額351百万円等により資金が減少したためです。

(4) 単体業績

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	‘06/2 実績		‘05/2 実績		前年同期比		‘06/2 予想 (2006/2/14付)		予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	11,434	100.0	11,066	100.0	368	3.3	11,444	100.0	△10	△0.1
売上原価	2,765	24.2	2,832	25.6	△67	△2.4	2,772	24.2	△7	△0.3
労務費	355	3.1	234	2.1	120	51.4	357	3.1	△2	△0.6
印刷費	2,183	19.1	2,402	21.7	△218	△9.1	2,197	19.2	△13	△0.6
その他	225	2.0	195	1.8	30	15.8	217	1.9	8	3.7
売上総利益	8,669	75.8	8,233	74.4	435	5.3	8,672	75.8	△2	△0.0
販管費	6,883	60.2	6,284	56.8	598	9.5	6,914	60.4	△31	△0.5
人件費	2,974	26.0	3,027	27.4	△53	△1.8	2,985	26.1	△11	△0.4
広告宣伝費	707	6.2	451	4.1	255	56.6	707	6.2	0	△0.1
販売促進費	116	1.0	171	1.6	△55	△32.5	114	1.0	1	1.2
流通費用	1,887	16.5	1,473	13.3	413	28.1	1,904	16.6	△17	△0.9
設置金	644	5.6	408	3.7	236	57.9	651	5.7	△6	△1.0
その他	164	1.4	313	2.8	△148	△47.4	170	1.5	△5	△3.4
配送費	1,077	9.4	751	6.8	326	43.4	1,082	9.5	△4	△0.4
その他	1,198	10.5	1,160	10.5	38	3.3	1,202	10.5	△3	△0.3
営業利益	1,786	15.6	1,949	17.6	△163	△8.4	1,757	15.4	28	1.6
経常利益	1,797	15.7	1,962	17.7	△164	△8.4	1,770	15.5	26	1.5
税引前	2,438	21.3	1,796	16.2	641	35.7	2,411	21.1	26	1.1
当期純利益	1,482	13.0	1,069	9.7	412	38.6	1,489	13.0	△6	△0.4
EPS	¥43.20		¥94.61				¥43.46			

- (注) 1. 2005年2月28日現在の株主に対して1：3の株式分割を行っています。
2. 販管費：販売費及び一般管理費、設置金：設置協力金
税引前：税引前当期純利益、EPS：1株当たり当期純利益
3. 流通費用のうち、設置協力金及びその他については、従来販売促進費として計上していました。

当社グループの利益の大半は『DOMO』を中心とする当社単体が生み出しているため、連結業績の理解を促進するため単体業績の説明も掲載しています。

当期の単体業績は、売上高が前年同期比3.3%増の11,434百万円、営業利益が同8.4%減の1,786百万円、経常利益が同8.4%減の1,797百万円、当期純利益が同38.6%増の1,482百万円となりました。1株当たり当期純利益は43.20円となりました。

「(2) 連結業績」で解説した通り、前期をもって休刊した媒体の減収と『DOMO』の増収率の鈍化により、当社単体の増収率は前期の42.0%から大幅に鈍化しました。

売上原価は前年同期比2.4%減の2,765百万円となり、売上原価率は、1.4ポイント改善し24.2%となりました。東京に新設した求人情報誌の編集・制作拠点の開設により、労務費が同51.4%増の355百万円、その他売上原価が同15.8%増の225百万円となりました。一方で、印刷費が同9.1%減の2,183百万円となりました。前期をもって休刊した媒体の印刷費負担がなくなったことに加え、前期は首都圏版週2回発行開始（2004年11月）に伴う半額掲載キャンペーンにより、印刷費が期末にかけて非常に増加しましたが、当期はその負担が一巡したことによるものです。

販売費及び一般管理費（販管費）は前年同期比9.5%増の6,883百万円となり、販管費率は同3.4ポイント上昇し60.2%となりました。主な増加要因として、『DOMO』千葉版・神戸版の創刊や、首都圏版を中心に既存媒体の強化のため、駅などへの配布ラックの設置を増加させた結果、流通費用は同28.1%増の1,887百万円となりました。また、人の需要が旺盛な春にTVCMなどのプロモーションを大々的に実施したことに加え、『DOMO』神戸版の創刊や『DOMO NET』に伴うプロモーションを実施したため、広告宣伝費が同56.6%増の707百万円となりました。『DOMO NET』を強化するためのインターネット上の広告宣伝費も拡充しました。

税引前当期純利益及び当期純利益が前年同期比で増加した要因は、2006年1月末に人材派遣事業および人材紹介事業を行う連結子会社を売却し、その株式譲渡益が、813百万円発生したためです。

(5) (ご参考) 第4四半期 (12月-2月) 業績

① 連結業績

金額：百万円 構成比・増減 率：%	‘06/2Q4 実績		‘05/2Q4 実績		前年同期比		‘06/2Q4 予想 (2006/2/14付)		予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	4,316	100.0	4,350	100.0	△34	△0.8	4,339	100.0	△22	△0.5
売上原価	1,898	44.0	2,038	46.9	△139	△6.9	1,925	44.4	△26	△1.4
売上総利益	2,418	56.0	2,312	53.1	105	4.6	2,413	55.6	4	0.2
販管費	1,707	39.6	1,865	42.9	△157	△8.5	1,744	40.2	△36	△2.1
営業利益	710	16.5	446	10.3	263	59.0	669	15.4	41	6.1
経常利益	708	16.4	442	10.2	266	60.2	669	15.4	39	5.8
税金等調整前	1,230	28.5	379	8.7	850	224.2	1,212	27.9	17	1.5
四半期純利益	617	14.3	227	5.2	390	171.8	636	14.7	△19	△3.0
EPS	¥17.94		¥19.96				¥18.57			

- (注) 1. 2005年2月28日現在の株主に対して1：3の株式分割を行っています。
 2. 販管費：販売費及び一般管理費、税金等調整前：税金等調整前四半期純利益
 EPS：1株当たり四半期純利益

3. 業績見通し

(1) 今期の事業環境の見通しと経営戦略

求職者側の変化として、インターネット活用が拡がる中、当社が実施した調査によると、状況と利便性に応じて紙媒体とインターネット媒体を使い分けており、どちらかの媒体かに限定して利用している求職者は少ないのが現状です。このため、当社は、引き続き「紙媒体とインターネット媒体の両立」を目指し、必要な投資を積極的に行っていく方針です。

具体的には、競合媒体との差別化を明確にしていくための商品力の強化に加え、営業力の強化を図る必要があります。商品力の強化については、『DOMO NET』の強化を最優先課題として取り組みます。『DOMO NET』は、これまで首都圏のみでの展開でしたが、4月より『DOMO』の全ての展開地域で掲載を開始しました。顧客向けに掲載キャンペーンを大々的に行い、掲載件数の質と量を改善する一方で、『DOMO NET』向けのプロモーションを大幅に拡充します。『DOMO』については、勤務地にはこだわらずに仕事探しをする若者の多くが利用する駅などへの配布ラックの設置を強化することで、流通網の最適化を図ります。

営業力の強化では、まず、営業員の早期戦力化に向けた仕組み作りに注力します。具体的には、早期育成プログラムの徹底に加え、営業、営業支援、営業管理の役割を明確にすることで、業務の効率化を図ります。次に、営業管理者の育成と、成功体験を共有することで、組織力を強化していきます。

これら施策の結果、今期の連結業績は、大幅な減収減益で、営業損益ベースで赤字を予想しています。売上高は前年同期比25.2%減の13,331百万円、営業損益は同2,230百万円減の240百万円の赤字、経常損益は同2,227百万円減の238百万円の赤字、当期純損益は同1,491百万円減の189百万円となる見込みです。

大幅な減収の要因は、2006年1月末に人材派遣・人材紹介事業を行う連結子会社を売却したことで、今期はその売却に伴う減収分（5,424百万円）が連結売上高を30.4%押し下げたためです。継続事業である情報関連事業は前年同期比7.2%増となる見込みです。

『DOMO』の売上高は前年同期比5.5%増の11,851百万円をなる見込みです。地域別では、千葉版・大阪版・神戸版で大幅な増収を見込んでいる一方で、競争が激化している首都圏版で4.3%の増収に留まると予想しています。また、静岡3版は同10.8%の減収を見込んでいますが、これは、競争激化によるシェア低下を予想していることと、その競合に対する差別化を強化するため、4月より展開する『DOMO NET』に注力するためです。静岡における『DOMO NET』は、募集効果を早期に向上させるため、当面は無料掲載キャンペーンを展開する予定です。

売上原価は前年同期比43.5%減の4,550百万円となる見込みです。最大の要因として、人材派遣事業売却により派遣のスタッフ給与4,189百万円が減少要因となるためです。一方、『DOMO』の強化に備え、印刷費は同34.4%増の2,934百万円を予想しています。その結果、売上総利益は同10.1%減の8,781百万円、売上総利益率は同11.1ポイント改善の65.9%となる見込みです。

販売費及び一般管理費（販管費）は前年同期比16.0%増の9,021百万円となる見込みです。情報関連事業における営業員の増員などにより、人件費が同9.2%増の3,978百万円となり、駅などへの配布ラックの設置の拡充により、流通経費が同21.9%増の2,252百万円となる見込みであるためです。広告宣伝費は同2.2%減の698百万円の見込みですが、今期はその大半を『DOMO NET』強化に使用する計画です。

上記の結果、営業損益は赤字に転じる見込みです。従来は増収増益を前提とした投資計画と実施を継続してきましたが、足元の競争状況を勘案すると、当社のインターネットへの対応の遅れや無料誌の再強化が緊急の課題であると判断したため、中長期的な成長を目指し、今期については赤字に踏み込んでまで投資を行うことを決断しました。

なお、当社は連結当期純利益の30%を目処に配当原資を確保する業績連動の配当方針を採用しているため、今期期末配当金は無配を予想しています。

(2) 今期業績予想

① 連結業績

金額：百万円 構成比・増減率：%	‘07/2 予想		‘06/2 実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	13,331	100.0	17,821	100.0	△4,489	△25.2
情報関連	13,331	100.0	12,396	69.6	935	7.5
人材関連	—	—	5,424	30.4	△5,424	—
売上原価	4,550	34.1	8,051	45.2	△3,501	△43.5
印刷費	2,934	22.0	2,183	12.3	751	34.4
派遣スタッフ給与	—	—	4,189	23.5	△4,189	—
その他売上原価	1,615	12.1	1,677	9.4	△62	△3.7
売上総利益	8,781	65.9	9,769	54.8	△988	△10.1
販管費	9,021	67.7	7,779	43.6	1,241	16.0
人件費	3,978	29.8	3,642	20.4	336	9.2
広告宣伝費	698	5.2	714	4.0	△15	△2.2
販売促進費	265	2.0	128	0.7	136	106.5
流通経費	2,252	16.9	1,848	10.4	404	21.9
設置協力金	1,028	7.7	596	3.3	432	72.5
その他流通経費	123	0.9	164	0.9	△41	△25.1
配送費	1,100	8.3	1,086	6.1	13	1.3
その他販管費	1,826	13.7	1,446	8.1	379	26.3
営業利益	△240	△1.8	1,990	11.2	△2,230	—
経常利益	△238	△1.8	1,989	11.2	△2,227	—
税金等調整前	△290	△2.2	2,330	13.1	△2,621	—
当期純利益	△189	△1.4	1,302	7.3	△1,491	—
EPS	△¥5.51		¥37.94			
DPS	¥0.00		¥13.00			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、税金等調整前：税金等調整前当期純利益

EPS：1株当たり当期純利益、DPS：1株当たり配当金

② (ご参考) 継続事業 (情報関連事業) のみの業績見通し

金額：百万円 構成比・増減率：%	‘07/2 予想		‘06/2 実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	13,331	100.0	12,438	100.0	893	7.2
売上原価	4,550	34.1	3,402	27.4	1,148	33.7
販管費	9,021	67.7	7,117	57.2	1,904	26.8
営業利益	△240	△1.8	1,919	15.4	△2,159	—

(注) 販管費：販売費及び一般管理費

③ 商品・事業別売上高の見通し

金額：百万円 構成比・増減率：%	‘07/2 予想		‘06/2 実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	13,331	100.0	17,821	100.0	△4,489	△25.2
『DOMO』合計	11,851	88.9	11,230	63.0	621	5.5
首都圏版	4,012	30.1	3,846	21.6	166	4.3
千葉版	381	2.9	234	1.3	147	63.1
ヨコハマ版	911	6.8	905	5.1	6	0.7
静岡3版	4,156	31.2	4,659	26.1	△502	△10.8
名古屋版	1,231	9.2	1,054	5.9	176	16.7
大阪版	863	6.5	496	2.8	367	74.0
神戸版	294	2.2	33	0.2	260	778.7
求人サイト	378	2.8	162	0.9	215	133.2
DOMO NET	177	1.3	17	0.1	160	897.2
ESHIFT	200	1.5	144	0.8	55	38.7
FP取次等	1,101	8.3	1,004	5.7	97	9.7
FP取次	1,101	8.3	951	5.4	150	15.8
雑誌取次等	—	—	52	0.3	△52	—
人材関連事業	—	—	5,424	30.4	△5,424	—

(3) 今期中間業績予想

① 連結業績

金額：百万円 構成比・増減率：%	‘07/2中間 予想		‘06/2中間 実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	6,456	100.0	8,817	100.0	△2,360	△26.8
情報関連	6,456	100.0	6,076	68.9	380	6.3
人材関連	—	—	2,740	31.1	△2,740	—
売上原価	1,958	30.3	4,102	46.5	△2,143	△52.3
印刷費	1,198	18.6	1,130	12.8	67	6.0
派遣スタッフ給与	—	—	2,126	24.1	△2,126	—
その他売上原価	760	11.8	844	9.6	△84	△10.0
売上総利益	4,497	69.7	4,714	53.5	△217	△4.6
販管費	4,580	70.9	4,155	47.2	425	10.2
人件費	1,965	30.4	1,916	21.7	48	2.5
広告宣伝費	344	5.3	551	6.3	△206	△37.5
販売促進費	128	2.0	81	0.9	46	56.9
流通経費	1,125	17.4	876	9.9	248	28.4
設置協力金	479	7.4	264	3.0	215	81.6
その他流通経費	82	1.3	79	0.9	3	4.0
配送費	563	8.7	533	6.1	30	5.6
その他販管費	1,016	15.7	728	8.3	288	39.5
営業利益	△82	△1.3	559	6.3	△642	—
経常利益	△82	△1.3	559	6.3	△642	—
税金等調整前	△96	△1.5	543	6.2	△640	—
中間純利益	△59	△0.9	345	3.9	△404	—
EPS	△¥1.71		¥10.08			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、税金等調整前：税金等調整前当期純利益

EPS：1株当たり中間純利益

② (ご参考) 継続事業 (情報関連事業) のみの業績見通し

金額：百万円 構成比・増減率：%	‘07/2中間 予想		‘06/2中間 実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	6,456	100.0	6,098	100.0	357	5.9
売上原価	1,958	30.3	1,752	28.7	205	11.8
販管費	4,580	70.9	3,822	62.7	758	19.8
営業利益	△82	△1.3	524	8.6	△606	—

(注) 販管費：販売費及び一般管理費

③ 商品・事業別売上高の見通し

金額：百万円 構成比・増減率：%	‘07/2中間 予想		‘06/2中間 実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	6,456	100.0	8,817	100.0	△2,360	△26.8
『DOMO』合計	5,824	90.2	5,492	62.3	332	6.0
首都圏版	1,999	31.0	1,935	21.9	64	3.3
千葉版	182	2.8	100	1.1	81	80.9
ヨコハマ版	439	6.8	458	5.2	△19	△4.2
静岡3版	2,157	33.4	2,295	26.0	△137	△6.0
名古屋版	547	8.5	493	5.6	54	11.0
大阪版	393	6.1	208	2.4	184	88.5
神戸版	104	1.6	—	—	104	—
求人サイト	101	1.6	83	0.9	18	21.8
DOMO NET	13	0.2	6	0.1	7	120.5
ESHIFT	87	1.4	76	0.9	10	13.7
FP取次等	530	8.2	500	5.7	29	5.9
FP取次	530	8.2	447	5.1	82	18.5
雑誌取次等	—	—	53	0.6	△53	—
人材関連事業	—	—	2,740	31.1	△2,740	—

時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

2002年12月4日に実施した時価発行公募増資による手取概算額469,800千円の資金使途計画及び充当実績は、概ね次の通りです。

1. 資金使途計画

手取概算額469,800千円については、営業拠点の開設に係る設備資金に200,700千円を充当し、269,100千円については、運転資金等に充当する予定です。

2. 資金充当実績

2002年12月4日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画については、2003年1月より愛知県名古屋市へ、2004年1月より大阪府大阪市へ、2004年10月より千葉県千葉市へ、2005年6月より兵庫県神戸市へ、2005年8月より東京都渋谷区への営業拠点新設に係る設備資金として充当しました。また、2005年2月より東京都千代田区への制作拠点新設に係る設備資金としても充当しました。これにより、設備投資額は200,923千円となり、予定していた営業拠点の開設に係る設備資金200,700千円の充当は完了しました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		増減(△)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,733,340		5,439,745		706,404	
2 受取手形及び売掛金		2,105,171		1,532,001		△573,170	
3 たな卸資産		25,383		29,720		4,336	
4 繰延税金資産		135,399		70,644		△64,754	
5 その他		170,357		170,768		411	
貸倒引当金		△15,500		△3,100		12,400	
流動資産合計		7,154,152	81.0	7,239,780	81.6	85,628	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		546,545		397,510			
減価償却累計額		202,117	344,427	130,443	267,066	△77,361	
2 機械装置及び運搬具		19,930		—			
減価償却累計額		17,106	2,824	—	—	△2,824	
3 土地			623,525		444,475	△179,050	
4 建設仮勘定			3,386		—	△3,386	
5 その他		314,522		351,814			
減価償却累計額		193,549	120,973	221,901	129,912	8,939	
有形固定資産合計			1,095,136	12.4	841,454	9.5	△253,681
(2) 無形固定資産			230,611	2.6	399,242	4.5	168,630
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			847		—	△847	
2 その他			364,907		400,422	35,515	
貸倒引当金			△13,823		△8,474	5,348	
投資その他の資産合計			351,932	4.0	391,948	4.4	40,016
固定資産合計			1,677,679	19.0	1,632,644	18.4	△45,034
III 繰延資産							
1 社債発行差金			14		4	△9	
繰延資産合計			14	0.0	4	0.0	△9
資産合計			8,831,846	100.0	8,872,430	100.0	40,584

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		増減(△)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 一年以内償還予定社債		—		5,916		5,916
2 未払金		1,661,599		958,081		△703,518
3 未払法人税等		543,265		589,904		46,638
4 賞与引当金		154,468		42,933		△111,534
5 その他		276,399		104,595		△171,804
流動負債合計		2,635,732	29.8	1,701,430	19.2	△934,302
II 固定負債						
1 社債		5,916		—		△5,916
2 その他		579		308		△270
固定負債合計		6,495	0.1	308	0.0	△6,186
負債合計		2,642,228	29.9	1,701,738	19.2	△940,489
(資本の部)						
I 資本金	※1	420,469	4.8	436,694	4.9	16,224
II 資本剰余金		505,001	5.7	521,140	5.9	16,139
III 利益剰余金		5,264,147	59.6	6,213,034	70.0	948,887
IV 自己株式	※2	—	—	△178	0.0	△178
資本合計		6,189,618	70.1	7,170,691	80.8	981,073
負債及び資本合計		8,831,846	100.0	8,872,430	100.0	40,584

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		増減(△)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		17,327,762	100.0		17,821,220	100.0	493,457
II 売上原価			7,999,858	46.2		8,051,414	45.2	51,555
売上総利益			9,327,904	53.8		9,769,806	54.8	441,901
III 販売費及び一般管理費			7,240,687	41.8		7,779,488	43.6	538,801
営業利益			2,087,217	12.0		1,990,317	11.2	△96,899
IV 営業外収益								
1 受取利息			325			394		
2 受取配当金			12			2		
3 保険配当金			1,397			1,397		
4 イベント収入			413			—		
5 受取保険金		516			—			
6 違約金収入		—			4,349			
7 その他		1,387	4,052	0.0	2,086	8,229	0.0	4,177
V 営業外費用								
1 支払利息		99			199			
2 新株発行費		2,420			6,703			
3 違約金		2,444			2,234			
4 その他		595	5,559	0.0	320	9,457	0.0	3,897
経常利益			2,085,710	12.0		1,989,089	11.2	△96,620
VI 特別利益								
1 ゴルフ会員権売却益		50			—			
2 役員保険解約益		134			—			
3 関係会社株式売却益		—	184	0.0	524,999	524,999	2.9	524,815
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	46,899			158,767			
2 固定資産除却損	※3	85,807			24,386			
3 関係会社株式売却損		2,175	134,882	0.7	—	183,153	1.0	48,271
税金等調整前当期純利益			1,951,011	11.3		2,330,936	13.1	379,924
法人税、住民税及び 事業税		801,877			957,075			
法人税等調整額		△23,161	778,716	4.5	71,599	1,028,674	5.8	249,958
当期純利益			1,172,295	6.8		1,302,261	7.3	129,965

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		増減(△)
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
(資本剰余金の部)						
I			464,908		505,001	40,093
II						
1		39,926		16,139		
2		166	40,093	—	16,139	△23,953
III			505,001		521,140	16,139
(利益剰余金の部)						
I			4,170,546		5,264,147	1,093,600
II						
1		1,172,295	1,172,295	1,302,261	1,302,261	129,965
III						
1		78,694	78,694	353,373	353,373	274,679
IV			5,264,147		6,213,034	948,887

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	増減(△)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,951,011	2,330,936	379,924
減価償却費		166,508	202,537	36,029
貸倒引当金の増減(△)額		△19,435	△16,717	2,717
賞与引当金の増減(△)額		△8,495	△100,559	△92,064
受取利息及び配当金		△338	△396	△58
支払利息		99	199	100
固定資産売却損		46,899	158,767	111,867
固定資産除却損		85,807	24,386	△61,421
関係会社株式売却益		—	△524,999	△524,999
関係会社株式売却損		2,175	—	△2,175
売上債権の増(△)減額		△349,022	△24,355	324,666
たな卸資産の増(△)減額		△12,390	△4,618	7,771
未払債務の増減(△)額		406,808	△320,750	△727,559
未払消費税等の増減(△)額		△6,753	△99,728	△92,975
その他		△65,088	△16,328	48,759
小計		2,197,787	1,608,370	△589,416
利息及び配当金の受取額		322	396	73
利息の支払額		△99	△93	5
法人税等の支払額		△686,200	△937,877	△251,677
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,511,810	670,795	△841,015
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△79,985	△159,707	△79,722
有形固定資産の除却に係る支出		△4,450	△8,404	△3,953
有形固定資産の売却による収入		63,893	95,017	31,123
無形固定資産の取得による支出		△125,393	△288,490	△163,096
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3	—	816,733	816,733
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2	△2,170	—	2,170
敷金保証金の差入れによる支出		△77,676	△105,408	△27,731
敷金保証金の返還による収入		40,570	17,849	△22,720
保険積立金の解約による収入		123,900	—	△123,900
その他		△6,083	△12,375	△6,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		△67,395	355,216	422,611
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		9,600	—	△9,600
株式の発行による収入		80,031	32,364	△47,667
自己株式の取得による支出		—	△178	△178
配当金の支払額		△78,275	△351,792	△273,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,356	△319,607	△330,963

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	増減(△)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		1,455,771	706,404	△749,366
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,277,568	4,733,340	1,455,771
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,733,340	5,439,745	706,404

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)リンク (株)ソシオ 子会社は全て連結されております。 なお、(株)ジョブカレッジは当連結会計年度に保有株式を全部売却したことにより連結子会社から除外しております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)リンク 子会社は全て連結されております。 なお、(株)ソシオは当連結会計年度に保有株式を全部売却したことにより連結子会社から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法 ①有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 26～50年 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	① _____ ②たな卸資産 貯蔵品 同左 ①有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 38～50年 ②無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、発生時に一括償却しております。</p>	<p>連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、発生時に一括償却しております。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(当連結会計年度291千円)については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は80千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めておりました「新株発行費」は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「新株発行費」は41千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」(当連結会計年度10千円)については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(賞与引当金) 当連結会計年度より当社及び㈱リンクについて給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。 従来の3月1日から5月末日と6月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から8月末日に、9月1日から11月末日と12月1日から2月末日までの支給対象期間を9月1日から2月末日に変更し、この期間に対応する支給時期を従来の7月及び10月から10月に、1月及び4月から4月に変更しております。</p> <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が28,771千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、28,771千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
<p>※1 発行済株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 11,399,156株</p>	<p>※1 発行済株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 34,408,368株</p>
<p>※2</p> <p>_____</p>	<p>※2 (自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の種類及び数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 136株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,831千円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td style="text-align: right;">732,695千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,469,248千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">148,159千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,560千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	13,831千円	配送費	732,695千円	給与手当	1,469,248千円	賞与引当金繰入額	148,159千円	退職給付費用	60,560千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">配送費</td> <td style="text-align: right;">1,086,745千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,560,819千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,108千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63,058千円</td> </tr> </table>	配送費	1,086,745千円	給与手当	1,560,819千円	賞与引当金繰入額	50,108千円	退職給付費用	63,058千円				
貸倒引当金繰入額	13,831千円																						
配送費	732,695千円																						
給与手当	1,469,248千円																						
賞与引当金繰入額	148,159千円																						
退職給付費用	60,560千円																						
配送費	1,086,745千円																						
給与手当	1,560,819千円																						
賞与引当金繰入額	50,108千円																						
退職給付費用	63,058千円																						
<p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,681千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,030千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">188千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">46,899千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	23,681千円	土地	23,030千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	188千円	計	46,899千円	<p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">54,281千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">102,050千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,436千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">158,767千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	54,281千円	土地	102,050千円	機械装置及び運搬具	2,436千円	計	158,767千円						
建物及び構築物	23,681千円																						
土地	23,030千円																						
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	188千円																						
計	46,899千円																						
建物及び構築物	54,281千円																						
土地	102,050千円																						
機械装置及び運搬具	2,436千円																						
計	158,767千円																						
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,899千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,373千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">71,075千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">4,450千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">85,807千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,899千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	2,373千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	71,075千円	投資その他の資産 (長期前払費用)	8千円	建物等解体費用	4,450千円	計	85,807千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,058千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">7,578千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">3,344千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">8,404千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">24,386千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,058千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	7,578千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,344千円	建物等解体費用	8,404千円	計	24,386千円
建物及び構築物	7,899千円																						
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	2,373千円																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	71,075千円																						
投資その他の資産 (長期前払費用)	8千円																						
建物等解体費用	4,450千円																						
計	85,807千円																						
建物及び構築物	5,058千円																						
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	7,578千円																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,344千円																						
建物等解体費用	8,404千円																						
計	24,386千円																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,733,340千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,733,340千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,733,340千円	現金及び現金同等物	4,733,340千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,439,745千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,439,745千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,439,745千円	現金及び現金同等物	5,439,745千円										
現金及び預金勘定	4,733,340千円																		
現金及び現金同等物	4,733,340千円																		
現金及び預金勘定	5,439,745千円																		
現金及び現金同等物	5,439,745千円																		
※2 株式の売却により連結子会社から除外した(株)ジョ ブカレッジの資産及び負債の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">6,381千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,623千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△6,717千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△9,600千円</td></tr> <tr><td>株式売却損</td><td style="text-align: right;">△2,175千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">9,488千円</td></tr> <tr><td>同社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>同社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△2,170千円</td></tr> <tr><td>同社の売却による支出</td><td style="text-align: right;">△2,170千円</td></tr> </table>	流動資産	6,381千円	固定資産	2,623千円	流動負債	△6,717千円	固定負債	△9,600千円	株式売却損	△2,175千円	少数株主持分	9,488千円	同社株式の売却価額	—千円	同社の現金及び現金同等物	△2,170千円	同社の売却による支出	△2,170千円	※2 <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>
流動資産	6,381千円																		
固定資産	2,623千円																		
流動負債	△6,717千円																		
固定負債	△9,600千円																		
株式売却損	△2,175千円																		
少数株主持分	9,488千円																		
同社株式の売却価額	—千円																		
同社の現金及び現金同等物	△2,170千円																		
同社の売却による支出	△2,170千円																		
※3 <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	※3 株式の売却により連結子会社から除外した(株)ソシ オの資産及び負債の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">803,967千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">88,026千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△453,329千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">524,999千円</td></tr> <tr><td>同社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">963,664千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">31,336千円</td></tr> <tr><td>同社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△178,266千円</td></tr> <tr><td>同社の売却による収入</td><td style="text-align: right;">816,733千円</td></tr> </table>	流動資産	803,967千円	固定資産	88,026千円	流動負債	△453,329千円	株式売却益	524,999千円	同社株式の売却価額	963,664千円	未払金	31,336千円	同社の現金及び現金同等物	△178,266千円	同社の売却による収入	816,733千円		
流動資産	803,967千円																		
固定資産	88,026千円																		
流動負債	△453,329千円																		
株式売却益	524,999千円																		
同社株式の売却価額	963,664千円																		
未払金	31,336千円																		
同社の現金及び現金同等物	△178,266千円																		
同社の売却による収入	816,733千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額 リース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額 リース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,642千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	2,642千円	減価償却費相当額	2,642千円	—————
支払リース料	2,642千円				
減価償却費相当額	2,642千円				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 時価評価されていない有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度

1 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の企業集団は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table><tr><td>(1) 確定拠出年金掛金</td><td>62,157千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付費用</td><td>62,157千円</td></tr></table>	(1) 確定拠出年金掛金	62,157千円	(2) 退職給付費用	62,157千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の企業集団は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table><tr><td>(1) 確定拠出年金掛金</td><td>65,600千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付費用</td><td>65,600千円</td></tr></table>	(1) 確定拠出年金掛金	65,600千円	(2) 退職給付費用	65,600千円
(1) 確定拠出年金掛金	62,157千円								
(2) 退職給付費用	62,157千円								
(1) 確定拠出年金掛金	65,600千円								
(2) 退職給付費用	65,600千円								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td><td style="text-align: right;">54,839千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">64,305千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,812千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td><td style="text-align: right;">18,804千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">12,511千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>157,274千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,455千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△1,455千円</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>155,818千円</u></td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">平成17年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">135,399千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産—その他</td><td style="text-align: right;">20,998千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定負債—その他</td><td style="text-align: right;">△579千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	未払事業税等	54,839千円	賞与引当金繰入限度超過額	64,305千円	貸倒引当金繰入限度超過額	6,812千円	一括償却資産	18,804千円	その他	12,511千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>157,274千円</u>	特別償却準備金	△1,455千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△1,455千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>155,818千円</u>	流動資産—繰延税金資産	135,399千円	固定資産—その他	20,998千円	固定負債—その他	△579千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td><td style="text-align: right;">45,971千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,545千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,557千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td><td style="text-align: right;">9,295千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">6,919千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>81,289千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">前払労働保険料</td><td style="text-align: right;">△311千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△654千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△966千円</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>80,323千円</u></td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">平成18年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">70,644千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産—その他</td><td style="text-align: right;">9,986千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定負債—その他</td><td style="text-align: right;">△308千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">関係会社売却益の調整</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">IT投資減税</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>税効果適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>44.1%</u></td></tr> </table>	未払事業税等	45,971千円	賞与引当金繰入限度超過額	17,545千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,557千円	一括償却資産	9,295千円	その他	6,919千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>81,289千円</u>	前払労働保険料	△311千円	特別償却準備金	△654千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△966千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>80,323千円</u>	流動資産—繰延税金資産	70,644千円	固定資産—その他	9,986千円	固定負債—その他	△308千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		関係会社売却益の調整	5.0%	IT投資減税	△1.5%	その他	△0.1%	<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.1%</u>
未払事業税等	54,839千円																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	64,305千円																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	6,812千円																																																														
一括償却資産	18,804千円																																																														
その他	12,511千円																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>157,274千円</u>																																																														
特別償却準備金	△1,455千円																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△1,455千円</u>																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>155,818千円</u>																																																														
流動資産—繰延税金資産	135,399千円																																																														
固定資産—その他	20,998千円																																																														
固定負債—その他	△579千円																																																														
未払事業税等	45,971千円																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	17,545千円																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	1,557千円																																																														
一括償却資産	9,295千円																																																														
その他	6,919千円																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>81,289千円</u>																																																														
前払労働保険料	△311千円																																																														
特別償却準備金	△654千円																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△966千円</u>																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>80,323千円</u>																																																														
流動資産—繰延税金資産	70,644千円																																																														
固定資産—その他	9,986千円																																																														
固定負債—その他	△308千円																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
関係会社売却益の調整	5.0%																																																														
IT投資減税	△1.5%																																																														
その他	△0.1%																																																														
<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.1%</u>																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	情報関連事業 (千円)	人材関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,685,728	5,642,033	17,327,762	—	17,327,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,248	63,129	111,377	(111,377)	—
計	11,733,977	5,705,162	17,439,140	(111,377)	17,327,762
営業費用	9,746,463	5,605,709	15,352,172	(111,627)	15,240,545
営業利益	1,987,514	99,453	2,086,967	250	2,087,217
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	7,878,409	964,182	8,842,592	(10,745)	8,831,846
減価償却費	148,956	17,551	166,508	—	166,508
資本的支出	257,767	5,506	263,274	—	263,274

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 情報関連事業……求人情報誌、中古車情報誌、フリーペーパー取次、雑誌取次

(2) 人材関連事業……人材派遣事業、有料職業紹介

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	情報関連事業 (千円)	人材関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,396,236	5,424,984	17,821,220	—	17,821,220
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,038	49,620	91,659	(91,659)	—
計	12,438,274	5,474,604	17,912,879	(91,659)	17,821,220
営業費用	10,519,135	5,403,425	15,922,561	(91,659)	15,830,902
営業利益	1,919,138	71,178	1,990,317	—	1,990,317
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	8,872,430	—	8,872,430	—	8,872,430
減価償却費	183,751	18,785	202,537	—	202,537
資本的支出	398,120	43,976	442,096	—	442,096

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 情報関連事業……求人情報誌、フリーペーパー取次、雑誌取次

(2) 人材関連事業……人材派遣事業、有料職業紹介

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	満井義政	—	—	—	(被所有)直接 40.14	—	顧問	ゴルフ会員権の譲渡	2,050	—	—

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 譲渡価格については取引日時点の会員権相場に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	542円98銭	208円40銭
1株当たり当期純利益	103円65銭	37円94銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 101円56銭 当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 37円49銭 当社は、平成17年4月20日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。
	1株当たり純資産額 446円16銭	1株当たり純資産額 180円99銭
	1株当たり当期純利益 78円67銭	1株当たり当期純利益 34円55銭
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 77円54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 33円85銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益 (千円)	1,172,295	1,302,261
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,172,295	1,302,261
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,309	34,316
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株引受権	45	105
新株予約権	186	312
普通株式増加数 (千株)	232	418
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社は、平成17年1月26日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1. 平成17年4月20日付をもって平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたします。
2. 分割により増加する株式数 普通株式 22,798,312株
3. 配当起算日 平成17年3月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	148円72銭	1株当たり純資産額	180円99銭
1株当たり当期純利益	26円22銭	1株当たり当期純利益	34円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33円85銭

当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行及び人材派遣、人材紹介等は、提供するサービスの性格上生産実績を把握することが困難であるため、生産実績の記載を省略しております。なお、当社グループは、情報関連事業を主力事業としておりますが、業務上、情報誌等の印刷は、印刷会社に外注しており、印刷費用は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報誌の印刷費相当額	2,183,651	90.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のうち、最近2連結会計年度における主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大日本印刷株式会社	1,849,817	77.0	1,587,734	72.7
図書印刷株式会社	295,281	12.3	—	—
凸版印刷株式会社	257,461	10.7	595,907	27.3

(2) 受注実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行及び人材派遣、人材紹介等は、提供するサービスの性格上受注実績を把握することが困難であるため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

1 当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
情報関連事業	12,396,236	69.6	106.1
情報誌編集発行	11,230,144	63.0	103.1
求人情報サイト運営	162,070	0.9	161.5
フリーペーパー取次事業等	1,004,020	5.7	145.2
人材関連事業	5,424,984	30.4	96.2
人材派遣	5,386,639	30.2	96.9
人材紹介等	38,344	0.2	47.7
合計	17,821,220	100.0	102.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度における情報誌編集発行の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	構成比(%)	
情報誌編集発行	11,230,144	100.0	103.1
無料求人情報誌(DOMO)	11,230,144	100.0	113.0
(うち東京都)	3,846,077	34.2	114.3
(うち千葉県)	234,108	2.1	—
(うち神奈川県)	905,464	8.1	88.8
(うち静岡県)	4,659,786	41.5	101.7
(うち愛知県)	1,054,852	9.4	129.9
(うち大阪府)	496,384	4.4	310.0
(うち兵庫県)	33,470	0.3	—

(注) 平成16年12月をもって中古車情報誌事業を撤退しており、平成17年2月に有料求人情報誌(JOB)は休刊いたしました。

3 当連結会計年度における求人情報サイト運営の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	構成比(%)	
求人情報サイト運営	162,070	100.0	161.5
求人情報サイト(DOMONET)	17,849	11.0	280.0
正社員向け求人情報サイト(ESHIFT)	144,221	89.0	153.5

4 当連結会計年度における人材派遣の地域別売上高は次のとおりであります。

	当連結会計年度		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	構成比(%)	
人材派遣	5,386,639	100.0	96.9
東京都	566,376	10.5	78.5
神奈川県	485,859	9.0	86.6
静岡県	3,708,246	68.9	100.2
愛知県	626,157	11.6	108.1



平成18年2月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月11日

会社名 株式会社アルバイトタイムス
コード番号 2341

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.atimes.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 鈴木 秀和
問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
氏名 垣内 康晴

TEL (03) 5202 - 2255

決算取締役会開催日 平成18年4月11日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成18年5月25日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年2月期の業績(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	11,434	(3.3)	1,786	(8.4)	1,797	(8.4)
17年2月期	11,066	(42.0)	1,949	(42.6)	1,962	(42.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年2月期	1,482 (38.6)	43 20	42 68	23.4	22.2	15.7
17年2月期	1,069 (40.0)	94 61	92 70	20.5	28.4	17.7

(注) 1. 期中平均株式数 18年2月期 34,316,480株 17年2月期 11,309,453株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年2月期	13 00	円 銭	13 00	447	30.1	6.5
17年2月期	31 00	円 銭	31 00	353	33.0	6.1

(3) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期	8,434	6,923	82.1	201 21
17年2月期	7,765	5,761	74.2	505 47

(注) 1. 期末発行済株式数 18年2月期 34,408,368株 17年2月期 11,399,156株
2. 期末自己株式数 18年2月期 136株 17年2月期 株

2. 19年2月期の業績予想(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

	売上高	経常損()益	当期純損()益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,926	149	98	—	—	—
通期	12,229	381	274	—	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 7円 98銭

上記の業績予想では、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の29ページをご参照下さい。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第32期 (平成17年2月28日)		第33期 (平成18年2月28日)		増減(△)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,279,381		5,124,709		845,327	
2 売掛金		1,421,762		1,420,769		△993	
3 貯蔵品		16,555		21,343		4,787	
4 関係会社短期貸付金		40,000		—		△40,000	
5 前払費用		75,716		115,140		39,423	
6 繰延税金資産		113,554		57,632		△55,922	
7 その他		61,920		58,197		△3,723	
貸倒引当金		△7,600		△2,400		5,200	
流動資産合計		6,001,291	77.3	6,795,391	80.6	794,099	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		502,929		376,743			
減価償却累計額		175,576	327,353	113,871	262,871	△64,481	
2 構築物		24,863		19,636			
減価償却累計額		19,332	5,530	15,727	3,908	△1,621	
3 機械及び装置		19,930		—			
減価償却累計額		17,106	2,824	—	—	△2,824	
4 工具、器具及び備品		291,307		342,921			
減価償却累計額		177,133	114,173	215,434	127,487	13,313	
5 土地			623,525		444,475	△179,050	
6 建設仮勘定			3,386		—	△3,386	
有形固定資産合計			1,076,792	13.9	838,742	9.9	△238,049
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア			202,887		387,964	185,076	
2 その他			10,999		10,947	△51	
無形固定資産合計			213,887	2.7	398,911	4.7	185,024

区分	注記 番号	第32期 (平成17年2月28日)		第33期 (平成18年2月28日)		増減(△)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		847		—		△847
2 関係会社株式		160,000		10,000		△150,000
3 出資金		60		—		△60
4 破産債権等		5,625		5,597		△28
5 長期前払費用		10,785		13,377		2,591
6 繰延税金資産		19,844		9,986		△9,857
7 差入敷金保証金		282,245		368,578		86,333
貸倒引当金		△5,625		△5,597		28
投資その他の資産合計		473,783	6.1	401,943	4.8	△71,840
固定資産合計		1,764,462	22.7	1,639,597	19.4	△124,865
Ⅲ 繰延資産						
社債発行差金		14		4		△9
繰延資産合計		14	0.0	4	0.0	△9
資産合計		7,765,768	100.0	8,434,993	100.0	669,225

区分	注記 番号	第32期 (平成17年2月28日)		第33期 (平成18年2月28日)		増減(△)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 一年以内償還予定社債		—		5,916		5,916
2 未払金		1,181,883		833,662		△348,221
3 未払費用		51,008		38,046		△12,962
4 未払法人税等		512,204		542,924		30,720
5 未払消費税等		98,136		28,294		△69,842
6 前受金		6,095		4,839		△1,255
7 預り金		12,661		18,948		6,287
8 賞与引当金		123,250		25,373		△97,877
9 その他		2,658		3,525		866
流動負債合計		1,987,899	25.6	1,501,531	17.8	△486,367
II 固定負債						
1 社債		5,916		—		△5,916
2 その他		10,000		10,000		—
固定負債合計		15,916	0.2	10,000	0.1	△5,916
負債合計		2,003,815	25.8	1,511,531	17.9	△492,283
(資本の部)						
I 資本金	※1	420,469	5.4	436,694	5.2	16,224
II 資本剰余金						
1 資本準備金		505,001		521,140		
資本剰余金合計		505,001	6.5	521,140	6.2	16,139
III 利益剰余金						
1 利益準備金		5,812		5,812		—
2 任意積立金						
特別償却準備金		146		109		△37
別途積立金		3,667,000		4,367,000		700,000
3 当期末処分利益		1,163,522		1,592,883		429,361
利益剰余金合計		4,836,481	62.3	5,965,804	70.7	1,129,323
IV 自己株式	※2	—	—	△178	0.0	△178
資本合計		5,761,952	74.2	6,923,461	82.1	1,161,509
負債及び資本合計		7,765,768	100.0	8,434,993	100.0	669,225

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		増減(△)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			11,066,472	100.0		11,434,520	100.0	368,048
II 売上原価			2,832,539	25.6		2,765,034	24.2	△67,504
売上総利益			8,233,933	74.4		8,669,486	75.8	435,552
III 販売費及び一般管理費								
1 販売促進費		893,570			—			
2 配送費		751,711			1,077,963			
3 設置協力金		—			644,714			
4 広告宣伝費		451,605			707,106			
5 貸倒引当金繰入額		5,908			—			
6 役員報酬		176,271			190,252			
7 給与手当		1,138,684			1,261,093			
8 雑給		569,561			665,599			
9 賞与		457,020			—			
10 賞与引当金繰入額		116,941			21,573			
11 退職給付費用		46,677			50,176			
12 減価償却費		119,853			152,869			
13 その他		1,556,446	6,284,251	56.8	2,111,809	6,883,159	60.2	598,907
営業利益			1,949,681	17.6		1,786,326	15.6	△163,355
IV 営業外収益								
1 受取利息	※1	1,756			1,366			
2 受取配当金		12			2			
3 受取賃貸料	※1	4,092			3,126			
4 受取手数料	※1	8,581			8,183			
5 違約金収入		—			4,349			
6 その他		3,059	17,501	0.1	2,801	19,827	0.2	2,326
V 営業外費用								
1 社債利息		99			93			
2 社債発行差金償却		9			9			
3 新株発行費		2,420			6,703			
4 違約金		1,908			1,787			
5 その他		580	5,017	0.0	306	8,899	0.1	3,881
経常利益			1,962,165	17.7		1,797,255	15.7	△164,910
VI 特別利益								
1 ゴルフ会員権売却益		50			—			
2 役員保険解約益		134			—			
3 関係会社株式売却益		—	184	0.0	813,664	813,664	7.1	813,479
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	46,899			158,767			
2 固定資産除却損	※3	80,311			13,705			
3 関係会社株式売却損		5,100			—			
4 関係会社貸倒損失		33,400	165,711	1.5	—	172,473	1.5	6,761
税引前当期純利益			1,796,638	16.2		2,438,445	21.3	641,807
法人税、住民税 及び事業税		744,715			889,968			
法人税等調整額		△18,065	726,650	6.5	65,779	955,748	8.3	229,098
当期純利益			1,069,988	9.7		1,482,697	13.0	412,708
前期繰越利益			93,533			110,186		16,652
当期未処分利益			1,163,522			1,592,883		429,361

売上原価明細書

区分	注記 番号	第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			増減(△)
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
I 労務費			234,807	8.3		355,472	12.9	120,665
II 経費								
1 印刷費		2,402,596			2,183,651			
2 その他		195,135	2,597,731	91.7	225,910	2,409,561	87.1	△188,169
売上原価			2,832,539	100.0		2,765,034	100.0	△67,504

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第32期 (平成17年5月26日)		第33期 (平成18年5月25日予定)		増減(△)
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
I 当期末処分利益			1,163,522		1,592,883	429,361
II 任意積立金取崩額						
1 特別償却準備金取崩額		37	37	36	36	△1
計			1,163,559		1,592,919	429,359
III 利益処分額						
1 配当金		353,373		447,307		
2 任意積立金 別途積立金		700,000	1,053,373	—	447,307	△606,066
IV 次期繰越利益			110,186		1,145,612	1,035,426

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) _____
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 26～50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行差金 商法施行規則の規定に基づき社債の償還期間(5年)に亘り均等償却しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行差金 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第32期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)	第33期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「前払費用」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に42,315千円含まれております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「広告宣伝費」は販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に119,325千円含まれております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「法定福利費」(当事業年度248,647千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「受取手数料」は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に1,306千円含まれております。</p> <p>「新株発行費」は営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に41千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「設置協力金」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は販売管理費及び一般管理費の「販売促進費」に408,265千円含まれております。これに伴い、前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「販売促進費」(当事業年度116,063千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「賞与」(当事業年度194,308千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(賞与引当金) 当事業年度より給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。 従来の3月1日から5月末日と6月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から8月末日に、9月1日から11月末日と12月1日から2月末日までの支給対象期間を9月1日から2月末日に変更し、この期間に対応する支給時期を従来の7月及び10月から10月に、1月及び4月から4月に変更しております。</p> <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が25,826千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、25,826千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第32期 (平成17年2月28日)	第33期 (平成18年2月28日)												
<p>※1 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社が発行する株式</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%;">44,900,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式</td> <td>普通株式</td> <td>11,399,156株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式	普通株式	44,900,000株	発行済株式	普通株式	11,399,156株	<p>※1 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社が発行する株式</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%;">136,700,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式</td> <td>普通株式</td> <td>34,408,368株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式	普通株式	136,700,000株	発行済株式	普通株式	34,408,368株
会社が発行する株式	普通株式	44,900,000株											
発行済株式	普通株式	11,399,156株											
会社が発行する株式	普通株式	136,700,000株											
発行済株式	普通株式	34,408,368株											
<p>※2 _____</p>	<p>※2 (自己株式の保有数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">136株</td> </tr> </table>	普通株式	136株										
普通株式	136株												
<p>3 保証債務 次の関係会社の金融機関等からのリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)ソシオ</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">50千円</td> </tr> </table>	(株)ソシオ	50千円	<p>3 _____</p>										
(株)ソシオ	50千円												

(損益計算書関係)

第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 1,446千円 受取手数料 8,290千円 受取賃貸料 4,092千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 977千円 受取手数料 8,040千円 受取賃貸料 3,126千円
※2 固定資産売却損の内訳 建物 23,681千円 工具、器具及び備品 188千円 土地 23,030千円 <hr/> 計 46,899千円	※2 固定資産売却損の内訳 建物 54,281千円 機械及び装置 2,436千円 土地 102,050千円 <hr/> 計 158,767千円
※3 固定資産除却損の内訳 建物 4,978千円 工具、器具及び備品 1,950千円 ソフトウェア 68,932千円 建物等解体費用 4,450千円 <hr/> 計 80,311千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物 3,232千円 工具、器具及び備品 6,279千円 建物等解体費用 4,194千円 <hr/> 計 13,705千円

(リース取引関係)

第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 リース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 リース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,783千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	1,783千円	減価償却費相当額	1,783千円	<p>—————</p>
支払リース料	1,783千円				
減価償却費相当額	1,783千円				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)及び当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第32期 (平成17年2月28日)	第33期 (平成18年2月28日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">49,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">51,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,638千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,554千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">17,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,025千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,919千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△74千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△74千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,844千円</td> </tr> </table>	未払事業税等	49,088千円	賞与引当金繰入限度超過額	51,827千円	その他	12,638千円	計	113,554千円	一括償却資産	17,262千円	投資有価証券評価損	631千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,025千円	計	19,919千円	特別償却準備金	△74千円	計	△74千円	繰延税金資産(固定)の純額	19,844千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">41,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,897千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,944千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">8,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,037千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,036千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払労働保険料</td> <td style="text-align: right;">△311千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,632千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△49千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△49千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,986千円</td> </tr> </table>	未払事業税等	41,722千円	賞与引当金繰入限度超過額	10,324千円	その他	5,897千円	計	57,944千円	一括償却資産	8,999千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,037千円	計	10,036千円	前払労働保険料	△311千円	計	△311千円	繰延税金資産(流動)の純額	57,632千円	特別償却準備金	△49千円	計	△49千円	繰延税金資産(固定)の純額	9,986千円
未払事業税等	49,088千円																																																
賞与引当金繰入限度超過額	51,827千円																																																
その他	12,638千円																																																
計	113,554千円																																																
一括償却資産	17,262千円																																																
投資有価証券評価損	631千円																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	2,025千円																																																
計	19,919千円																																																
特別償却準備金	△74千円																																																
計	△74千円																																																
繰延税金資産(固定)の純額	19,844千円																																																
未払事業税等	41,722千円																																																
賞与引当金繰入限度超過額	10,324千円																																																
その他	5,897千円																																																
計	57,944千円																																																
一括償却資産	8,999千円																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	1,037千円																																																
計	10,036千円																																																
前払労働保険料	△311千円																																																
計	△311千円																																																
繰延税金資産(流動)の純額	57,632千円																																																
特別償却準備金	△49千円																																																
計	△49千円																																																
繰延税金資産(固定)の純額	9,986千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																

(1株当たり情報)

項目	第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	505円47銭	201円21銭
1株当たり当期純利益	94円61銭	43円20銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 92円70銭 当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 42円68銭 当社は、平成17年4月20日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。
	1株当たり純資産額 417円22銭	1株当たり純資産額 168円49銭
	1株当たり当期純利益 68円18銭	1株当たり当期純利益 31円53銭
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 67円20銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 30円90銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益(千円)	1,069,988	1,482,697
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,069,988	1,482,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,309	34,316
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株引受権	45	105
新株予約権	186	312
普通株式増加数(千株)	232	418
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社は、平成17年1月26日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1. 平成17年4月20日付をもって平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたします。
2. 分割により増加する株式数 普通株式 22,798,312株
3. 配当起算日 平成17年3月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第31期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	139円07銭	1株当たり純資産額	168円49銭
1株当たり当期純利益	22円72銭	1株当たり当期純利益	31円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円40銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30円90銭

当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成18年5月25日付予定)

①新任監査役候補

常勤監査役 卷 田 茂 (現 当社顧問)

②退任予定監査役

監査役 富 永 典 利

- (注) 1. 平成18年5月25日開催の第33回定時株主総会において補欠監査役を1名選任いただく予定であります。なお、補欠監査役候補者の吉田良夫氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 上記の役員の変動につきましては、「監査役の変動に関するお知らせ」として、平成18年1月11日に既に公表済みであります。

以 上